

令和 5 年 度

酒田市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 9 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)
酒田市監査委員 高 橋 千 代 夫
(公 印 省 略)

令和 5 年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	審 査 の 概 要	6
1	決 算 の 総 括	6
2	酒田市一般会計	8
3	酒田市特別会計	4 0
(1)	酒田市定期航路事業特別会計	4 3
(2)	酒田市国民健康保険特別会計	4 5
(3)	酒田市後期高齢者医療事業特別会計	4 8
(4)	酒田市介護保険特別会計	5 0
(5)	酒田市風力発電事業特別会計	5 3
(6)	酒田市駐車場事業特別会計	5 5
4	普通会計から見た財政状況	5 7
5	実質収支に関する調書	6 4
6	財産に関する調書	6 5
7	基金の運用状況	6 9
第6	審 査 意 見	7 0
	決算審査資料	7 2

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和５年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

決算の審査は、令和６年７月５日付けをもって酒田市長から審査に付された令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

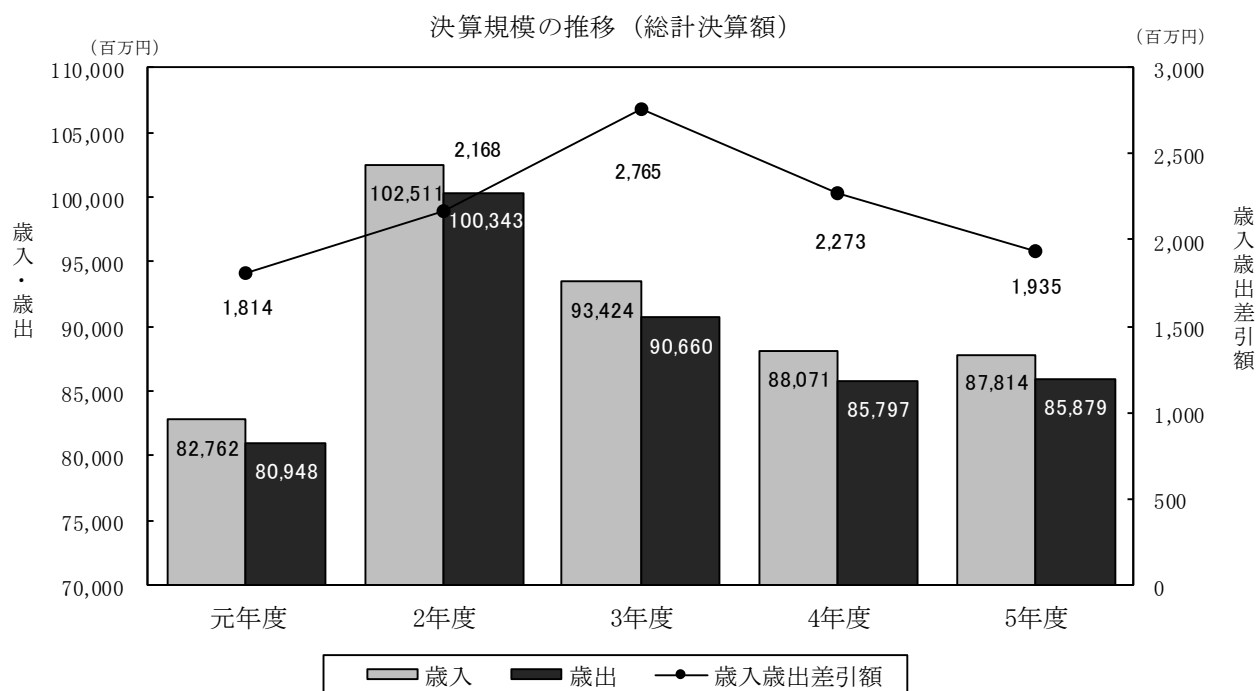
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		62,671,043	26,316,444	88,987,487
決 算 額	歳 入 額	61,618,501	26,195,632	87,814,132
	歳 出 額	60,229,664	25,649,080	85,878,744
	歳入歳出差引額	1,388,836	546,552	1,935,388

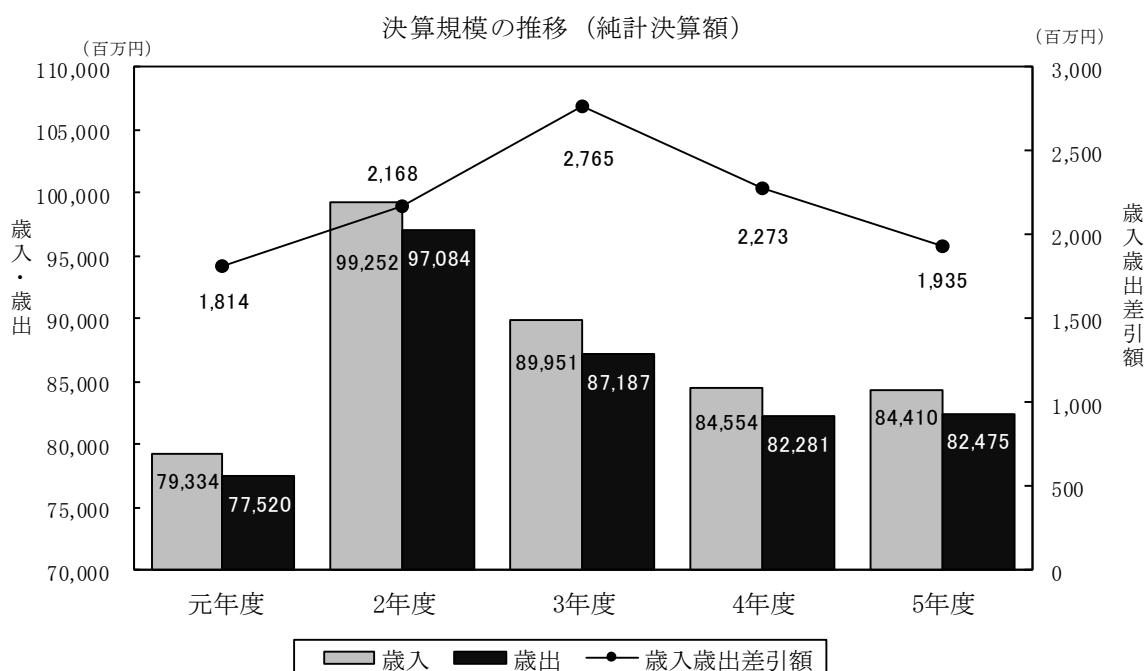


決算額規模については、廃止された会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 34 億 367 万 2 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	61,492,208	22,918,252	84,410,460
歳 出 額	56,952,285	25,522,787	82,475,072
歳入歳出差引額	4,539,923	△2,604,535	1,935,388



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、19 億 3,538 万 8 千円の黒字で、前年度に比べ 3 億 3,809 万 8 千円 (14.9%) 減となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源 3,763 万 2 千円を控除した実質収支額は 18 億 9,775 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,351,205
特 別 会 計	546,552
合 計	1,897,757

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 626 億 7,104 万 3 千円に対する決算額は、

歳入 616 億 1,850 万 1 千円（予算現額に対する割合 98.3%）

歳出 602 億 2,966 万 4 千円（予算現額に対する割合 96.1%）

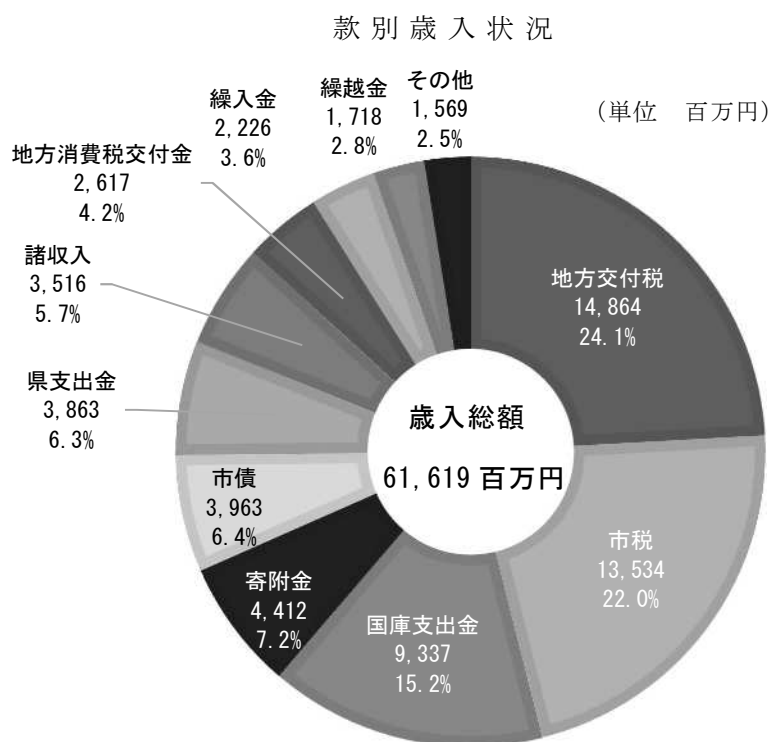
で、差引額 13 億 8,883 万 6 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 3,763 万 2 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、13 億 5,120 万 5 千円となっている。

（1）歳入

決算額は、予算現額 626 億 7,104 万 3 千円に対し、収入済額 616 億 1,850 万 1 千円（対予算比 98.3%、対調定比 98.7%）である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,338 万 6 千円（0.2%）減となっている。

款別決算額を構成比でみると、地方交付税が 24.1%を占めて最も高く、次いで市税 22.0%、国庫支出金 15.2%、寄附金 7.2%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、繰入金が 14 億 4,854 万円（39.4%）減となっている。この主な要因は、土地開発基金の廃止により土地開発基金繰入金 8 億 1,331 万 7 千円が皆減となり、財政調整基金繰入金が 3 億 8,108 万 9 千円（50.4%）、市債管理基金繰入金が 2 億円（40.0%）の減となったためである。そのほか主な増減は、寄附金 8 億 3,972 万 2 千円（23.5%）、市

債 4 億 7,430 万円 (13.6%)、地方交付税 2 億 2,382 万 5 千円 (1.5%)、市税 2 億 561 万 1 千円 (1.5%)、国庫支出金 1 億 1,125 万 7 千円 (1.2%) が増加し、繰越金 5 億 278 万 5 千円 (22.6%) が減少している。

歳入科目 (款) 別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 科目 (款)	4 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,328,521	21.6	13,534,132	22.0	205,611	1.5
2 地 方 譲 与 税	475,156	0.8	479,160	0.8	4,004	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,004	0.0	3,210	0.0	△794	△19.8
4 配 当 割 交 付 金	34,787	0.1	38,840	0.1	4,053	11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	24,432	0.0	46,747	0.1	22,315	91.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,915	0.3	200,286	0.3	9,371	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,626,967	4.3	2,616,633	4.2	△10,334	△0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,818	0.0	6,004	0.0	185	3.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,099	0.1	44,351	0.1	9,252	26.4
10 地 方 特 例 交 付 金	83,491	0.1	88,088	0.1	4,597	5.5
11 地 方 交 付 税	14,640,635	23.7	14,864,460	24.1	223,825	1.5
12 交通安全対策特別交付金	15,012	0.0	12,755	0.0	△2,257	△15.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	148,305	0.2	143,144	0.2	△5,161	△3.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	414,605	0.7	426,737	0.7	12,132	2.9
15 国 庫 支 出 金	9,225,848	14.9	9,337,105	15.2	111,257	1.2
16 県 支 出 金	3,878,111	6.3	3,862,671	6.3	△15,440	△0.4
17 財 産 収 入	164,809	0.3	79,285	0.1	△85,524	△51.9
18 寄 附 金	3,572,343	5.8	4,412,064	7.2	839,722	23.5
19 繰 入 金	3,674,386	5.9	2,225,846	3.6	△1,448,540	△39.4
20 繰 越 金	2,220,325	3.6	1,717,540	2.8	△502,785	△22.6
21 諸 収 入	3,519,417	5.7	3,516,242	5.7	△3,175	△0.1
22 市 債	3,488,900	5.6	3,963,200	6.4	474,300	13.6
合 計	61,771,887	100.0	61,618,501	100.0	△153,386	△0.2

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	13,518,783	13,819,261	13,534,132	27,530	270,784	100.1	97.9
4年度	13,314,677	13,630,536	13,328,521	40,035	277,971	100.1	97.8
比較増減	204,106	188,724	205,611	△12,505	△7,187	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億561万1千円(1.5%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、市民税が給与所得者の総所得金額等の増により1億2,226万9千円(2.3%)、固定資産税が国有資産等所在市町村交付金の増により5,945万円(1.0%)増加したためである。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税 目 \ 区 分		4 年度		5 年度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税		5,308,194	98.53	5,430,464	98.54	122,269	2.3
	個 人	4,373,277	98.28	4,488,186	98.28	114,909	2.6
	法 人	934,918	99.70	942,278	99.83	7,360	0.8
固 定 資 産 税		6,089,214	97.08	6,148,663	97.32	59,450	1.0
軽 自 動 車 税		384,835	98.58	389,575	98.39	4,740	1.2
市 た ば こ 税		681,443	100.00	688,442	100.00	6,999	1.0
鉱 産 税		124	100.00	47	100.00	△77	△62.4
入 湯 税		19,688	100.00	19,757	100.00	70	0.4
都 市 計 画 税		843,811	96.59	856,606	96.98	12,795	1.5
旧法による税(軽自動車税)		1,212	22.45	578	17.63	△634	△52.3
合 計		13,328,521	97.78	13,534,132	97.94	205,611	1.5

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

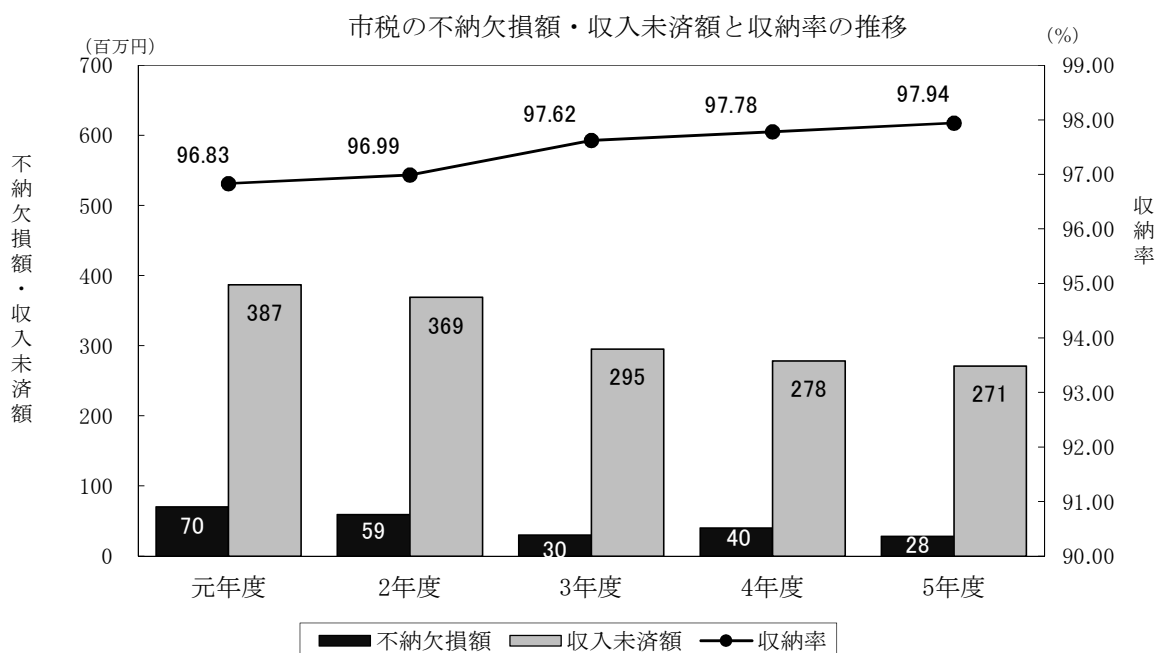
(単位 千円・%)

税 目 \ 区 分	不納欠損額			収入未済額		
	4 年度	5 年度	増減率	4 年度	5 年度	増減率
市 民 税	3,532	4,745	34.3	87,429	82,137	△6.1
個 人	2,614	4,461	70.7	77,002	74,975	△2.6
法 人	918	283	△69.1	10,427	7,161	△31.3
固 定 資 産 税	31,202	19,133	△38.7	155,736	155,723	△0.0
軽 自 動 車 税	6	62	930.0	5,599	6,352	13.4
市 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—
入 湯 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	4,390	3,051	△30.5	25,927	24,410	△5.9
旧法による税(軽自動車税)	905	539	△40.4	3,280	2,163	△34.1
合 計	40,035	27,530	△31.2	277,971	270,784	△2.6

不納欠損額の主なものは、市民税 474 万 5 千円、固定資産税 1,913 万 3 千円、都市計画税 305 万 1 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 718 万 7 千円 (2.6%) 減少している。主なものは、市民税 8,213 万 7 千円、固定資産税 1 億 5,572 万 3 千円、都市計画税 2,441 万円である。

市税全体の収納率は 97.94% で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	465,924	479,160	479,160	0	0	102.8	100.0
4年度	457,224	475,156	475,156	0	0	103.9	100.0
比較増減	8,700	4,004	4,004	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ400万4千円(0.8%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4年度	5年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	97,371	97,715	344	0.4
2 自動車重量譲与税	291,461	294,585	3,124	1.1
3 森林環境譲与税	57,424	57,424	0	0.0
4 特別とん譲与税	17,325	16,220	△1,105	△6.4
5 航空機燃料譲与税	11,575	13,216	1,641	14.2

前年度に比べ増加した主な要因は、特別とん譲与税が110万5千円(6.4%)減となったものの、自動車重量譲与税が312万4千円(1.1%)、航空機燃料譲与税が164万1千円(14.2%)増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	3,300	3,210	3,210	0	0	97.3	100.0
4年度	4,100	4,004	4,004	0	0	97.7	100.0
比較増減	△800	△794	△794	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ79万4千円(19.8%)減少している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	36,800	38,840	38,840	0	0	105.5	100.0
4年度	28,900	34,787	34,787	0	0	120.4	100.0
比較増減	7,900	4,053	4,053	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ405万3千円(11.7%)増加している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	20,000	46,747	46,747	0	0	233.7	100.0
4年度	20,000	24,432	24,432	0	0	122.2	100.0
比較増減	0	22,315	22,315	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,231万5千円(91.3%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	199,800	200,286	200,286	0	0	100.2	100.0
4年度	188,900	190,915	190,915	0	0	101.1	100.0
比較増減	10,900	9,371	9,371	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ937万1千円(4.9%)増加している。

なお、法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税のうち、7.7%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	2,577,000	2,616,633	2,616,633	0	0	101.5	100.0
4年度	2,528,300	2,626,967	2,626,967	0	0	103.9	100.0
比較増減	48,700	△10,334	△10,334	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,033万4千円(0.4%)減少している。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	5,600	6,004	6,004	0	0	107.2	100.0
4年度	5,500	5,818	5,818	0	0	105.8	100.0
比較増減	100	185	185	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ18万5千円(3.2%)増加している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	48,500	44,351	44,351	0	0	91.4	100.0
4年度	33,800	35,099	35,099	0	0	103.8	100.0
比較増減	14,700	9,252	9,252	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ925万2千円(26.4%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、40.85％に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	87,957	88,088	88,088	0	0	100.1	100.0
4年度	83,476	83,491	83,491	0	0	100.0	100.0
比較増減	4,481	4,597	4,597	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ459万7千円(5.5％)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・％)

項	4年度	5年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	80,430	79,756	△674	△0.8
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,061	8,332	5,271	172.2

前年度に比べ増加した主な要因は、減収補填に係る地方特例交付金が67万4千円(0.8％)減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、一定の償却資産に対して行った固定資産税の特例措置等による減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が527万1千円(172.2％)の増となったためである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	14,882,195	14,864,460	14,864,460	0	0	99.9	100.0
4年度	14,559,857	14,640,635	14,640,635	0	0	100.6	100.0
比較増減	322,338	223,825	223,825	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億2,382万5千円(1.5％)増加している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 普通交付税	13,309,857	13,632,195	322,338	2.4
2 特別交付税	1,330,778	1,232,265	△98,513	△7.4

前年度に比べ増加した要因は、特別交付税が 9,851 万 3 千円 (7.4%) 減となったものの、普通交付税が 3 億 2,233 万 8 千円 (2.4%) 増となったためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	16,860	12,755	12,755	0	0	75.7	100.0
4年度	16,752	15,012	15,012	0	0	89.6	100.0
比較増減	108	△2,257	△2,257	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 225 万 7 千円 (15.0%) 減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	152,747	170,577	143,144	630	26,817	93.7	83.9
4年度	157,973	183,330	148,305	2,556	32,468	93.9	80.9
比較増減	△5,226	△12,753	△5,161	△1,926	△5,652	—	—

収入済額は、前年度に比べ 516 万 1 千円 (3.5%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 分担金	4,474	6,274	1,799	40.2
2 負担金	143,831	136,871	△6,960	△4.8

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が県の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施による保育所入所負担金の減により 862 万 2 千円 (7.6%) 減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の社会福祉費負担金 2 千円及び児童福祉費負担金 62 万 8 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金 4 千円、児童福祉費負担金 662 万 9 千円 (うち保育所入所負担金 650 万 2 千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金 2,018 万 4 千円 (国営農地開発事業過年度受益者負担金) である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	416,333	444,767	426,737	1,306	16,742	102.5	95.9
4年度	415,029	434,874	414,605	253	20,016	99.9	95.3
比較増減	1,304	9,893	12,132	1,052	△3,275	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,213 万 2 千円 (2.9%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

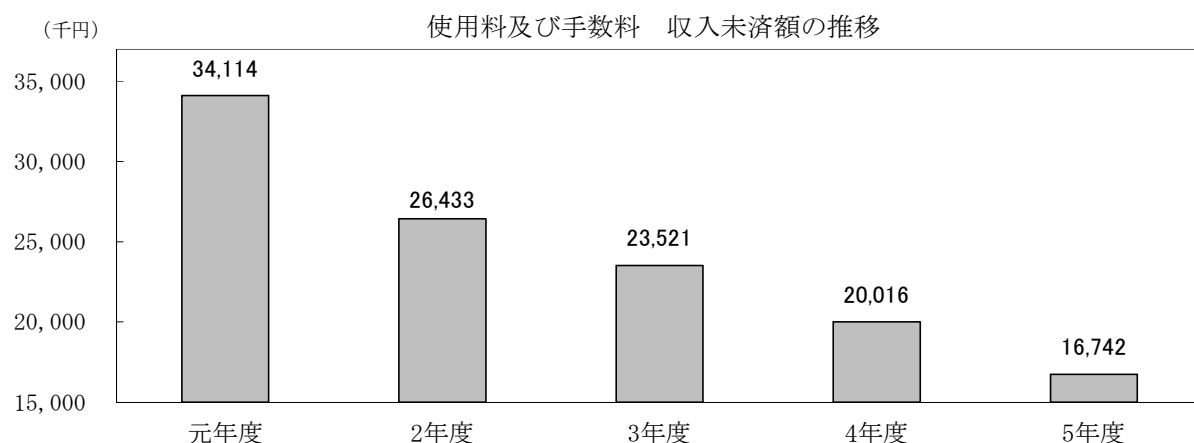
項	4年度	5年度	増減額	増減率
1 使用料	338,039	351,604	13,564	4.0
2 手数料	76,565	75,133	△1,432	△1.9

前年度に比べ増加した主な要因は、休日診療所の受診者数の増加により診療所使用料が 541 万 9 千円 (18.8%)、ミライニ使用料が 391 万 2 千円 (37.4%)、るんるんバス運賃収入が 306 万 6 千円 (14.1%) の増となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が診療所使用料などの衛生使用料 7,774 万 4 千円、住宅使用料などの土木使用料 1 億 8,617 万 2 千円、体育施設等使用料などの教育使用料 4,451 万 6 千円、手数料が戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料 5,179 万 5 千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料 1,496 万円である。

不納欠損額は、保健衛生使用料の旧八幡病院使用料 21 万 1 千円、住宅使用料 107 万 2 千円、清掃手数料のごみ収集処理手数料 2 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1,634 万 8 千円 (住宅使用料 1,628 万 8 千円、住宅駐車場使用料 6 万円) である。



第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	9,810,695	9,594,534	9,337,105	0	257,428	95.2	97.3
4年度	9,494,821	9,432,056	9,225,848	0	206,208	97.2	97.8
比較増減	315,874	162,477	111,257	0	51,220	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,125 万 7 千円 (1.2%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,776,129	3,507,093	△269,036	△7.1
2 国庫補助金	5,397,383	5,772,667	375,285	7.0
3 国庫委託金	52,337	57,345	5,008	9.6

前年度に比べ増加した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減により社会福祉費補助金が 6 億 5,343 万 1 千円 (84.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金の減により接種対策負担金が 1 億 9,832 万 9 千円 (51.7%) の減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増により総務管理費補助金が 7 億 5,463 万円 (38.2%)、社会資本整備総合交付金の増により保健体育費補助金が 2 億 8,457 万 8 千円 (114,749.4%)、道路メンテナンス事業補助金の増により道路橋りょう費補助金が 1 億 3,148 万 1 千円 (43.5%) の増となったためである。

なお、収入済額が調定額より 2 億 5,742 万 8 千円 (2.7%) 下回っているが、これは事業を

翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,660 万 9 千円、戸籍住民基本台帳費補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,395 万 6 千円、道路橋りょう費補助金の道路メンテナンス事業補助金 3,732 万 4 千円、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金 2,171 万 2 千円、総務管理費委託金の自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト委託金 1 億 1,930 万円である。

収入未済額は、総務管理費補助金 5,660 万 9 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 1,395 万 6 千円、保健衛生費補助金 103 万 4 千円、道路橋りょう費補助金 4,232 万 4 千円、小学校費補助金 2,171 万 2 千円、中学校費補助金 249 万 3 千円、総務管理費委託金 1 億 1,930 万円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	3,975,939	3,915,222	3,862,671	0	52,551	97.2	98.7
4年度	4,026,437	3,967,181	3,878,111	0	89,070	96.3	97.8
比較増減	△50,498	△51,959	△15,440	0	△36,519	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,544 万円 (0.4%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,923,457	1,947,234	23,777	1.2
2 県補助金	1,692,075	1,683,988	△8,087	△0.5
3 県委託金	262,579	231,449	△31,130	△11.9

前年度に比べ減少した主な要因は、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金の増により農業費補助金が 8,676 万 1 千円 (12.5%)、L P ガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金の皆増により商工費補助金が 2,335 万 6 千円 (12.8%)、障がい者自立支援給付費負担金の増により社会福祉費負担金が 2,276 万 7 千円 (4.4%)、子育て支援医療費補助金の増により社会福祉費補助金が 2,050 万 8 千円 (8.2%) 増となったものの、市街地再開発事業等補助金の皆減により総務管理費補助金が 1 億 1,108 万円 (83.2%)、出産支援給付金補助金の減により保健衛生費補助金 3,547 万 9 千円 (82.1%)、参議院議員通常選挙費委託金の皆減により選挙費委託金が 3,156 万 5 千円 (61.5%) の減となったためである。

なお、収入済額が調定額より 5,255 万 1 千円 (1.4%) 下回っているが、これは事業を翌年

度へ繰り越したことによるもので、主なものは農業費補助金の担い手確保・経営強化支援事業費補助金 4,585 万 7 千円である。

収入未済額は、農業費補助金 5,255 万 1 千円である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	96,193	85,583	79,285	0	6,298	82.4	92.6
4年度	107,968	169,616	164,809	0	4,807	152.6	97.2
比較増減	△11,775	△84,033	△85,524	0	1,492	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8,552 万 4 千円 (51.9%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	70,461	56,588	△13,873	△19.7
2 財産売却収入	94,347	22,696	△71,651	△75.9

前年度に比べ減少した主な要因は、不動産売却収入が 7,813 万 6 千円 (93.5%) の減となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入 629 万 8 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	4,335,739	4,412,064	4,412,064	0	0	101.8	100.0
4年度	3,546,213	3,572,343	3,572,343	0	0	100.7	100.0
比較増減	789,526	839,722	839,722	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8 億 3,972 万 2 千円 (23.5%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増により総務管理費寄附金が 8 億 5,821 万 1 千円 (24.2%) の増となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 44 億 139 万 7 千円(うちふるさと納税寄附金 43 億 6,922 万 6 千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,200 万円)である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など 29 億 5,710 万 3 千円を総務費から支出している。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	2,231,420	2,225,846	2,225,846	0	0	99.8	100.0
4年度	3,705,144	3,674,386	3,674,386	0	0	99.2	100.0
比較増減	△1,473,724	△1,448,540	△1,448,540	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 14 億 4,854 万円 (39.4%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	157,467	126,293	△31,174	△19.8
2 基金繰入金	3,516,919	2,099,553	△1,417,366	△40.3

前年度に比べ減少した主な要因は、公共施設等整備基金繰入金が 1 億 7,802 万 7 千円の皆増となったものの、土地開発基金の廃止により土地開発基金繰入金 8 億 1,331 万 7 千円が皆減となり、財政調整基金繰入金が 3 億 8,108 万 9 千円 (50.4%)、市債管理基金繰入金が 2 億円 (40.0%)、さかた応援基金繰入金が 1 億 4,540 万 5 千円 (22.6%) の減となり、風力発電事業地域未来創造基金繰入金が 9,022 万 4 千円の皆減となったためである。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	1,717,539	1,717,540	1,717,540	0	0	100.0	100.0
4年度	2,220,325	2,220,325	2,220,325	0	0	100.0	100.0
比較増減	△502,786	△502,785	△502,785	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 278 万 5 千円 (22.6%) 減少している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	3,593,419	3,692,144	3,516,242	2,045	173,858	97.9	95.2
4年度	3,566,635	3,689,498	3,519,417	2,670	167,411	98.7	95.4
比較増減	26,784	2,646	△3,175	△625	6,447	—	—

収入済額は、前年度に比べ 317 万 5 千円 (0.1%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	4 年度	5 年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	19,260	19,745	485	2.5
2 市預金利子	15	16	1	3.6
3 貸付金元利収入	2,610,357	2,521,001	△89,356	△3.4
4 委託金	68,004	71,238	3,234	4.8
5 雑入	821,781	904,243	82,462	10.0

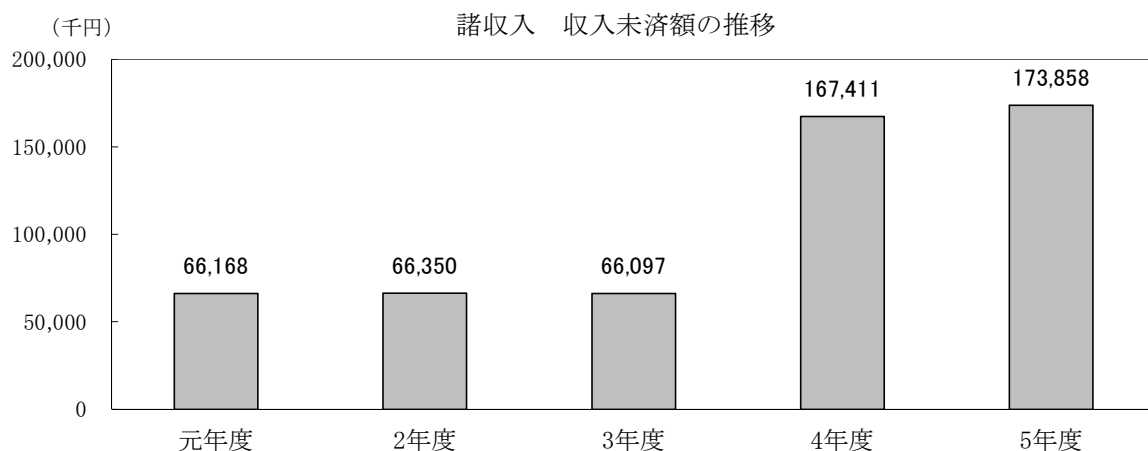
前年度に比べ減少した主な要因は、市有物件災害共済会共済金等が 6,439 万 2 千円 (870.2%)、地方独立行政法人元利収入が 2,778 万 5 千円 (3.9%)、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金が 2,759 万 3 千円 (98.5%) の増、公的介護施設等整備事業費補助金過年度返還金が 2,716 万 7 千円皆増したものの、中小企業融資資金貸付金元利収入が 1 億 3,294 万円 (7.3%)、B & G 財団防災拠点施設整備助成金が 1,834 万 9 千円 (85.9%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 16 億 8,423 万円、地方独立行政法人元利収入 7 億 3,362 万 6 千円、学校給食費物資収入 3 億 8,607 万 9 千円である。

不納欠損額は、学校給食費物資収入 8 万 4 千円、生活保護返還金 196 万 1 千円である。

収入未済額は、加算金の障がい児通所給付費返還金に伴う加算金 2,089 万 4 千円、障がい者自立支援給付費返還金に伴う加算金 854 万 2 千円、育英奨学資金貸付金元金収入 232 万円、弁償費の眺海の森関連施設等損害賠償金 3 万円、学校給食費物資収入 160 万 8 千円、雑入 1 億 4,046 万 4 千円 (生活保護返還金 6,573 万 2 千円、児童扶養手当過年度払戻金 372 万 3 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 40 万 4 千円、障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金 4,859 万 7 千円、障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金 2,135 万 4 千円、生活保護介護扶助分返還金 12 万 8 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 4 万 9 千円、未熟児養育医療受療者負担金 2 万 4 千円、児童手当過年度払戻金 4 万円、子育て

支援・ひとり親家庭等医療費返納金 8 万 4 千円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 20 万円、保育所副食費負担金 12 万 9 千円）である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	4,478,300	3,963,200	3,963,200	0	0	88.5	100.0
4年度	4,983,100	3,488,900	3,488,900	0	0	70.0	100.0
比較増減	△504,800	474,300	474,300	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 7,430 万円 (13.6%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、駅周辺整備事業等に係る総務債が 4 億 9,570 万円 (60.8%)、防災対策強化事業等に係る消防債が 2 億 7,230 万円 (62.6%)、林業債の皆減により農林水産業債が 1 億 7,850 万円 (53.9%) の減となったものの、国体記念体育館改修事業等に係る教育債が 8 億 4,960 万円 (92.0%)、地域総合整備資金貸付事業等に係る商工債が 4 億 6,270 万円 (768.6%) 増となったためである。

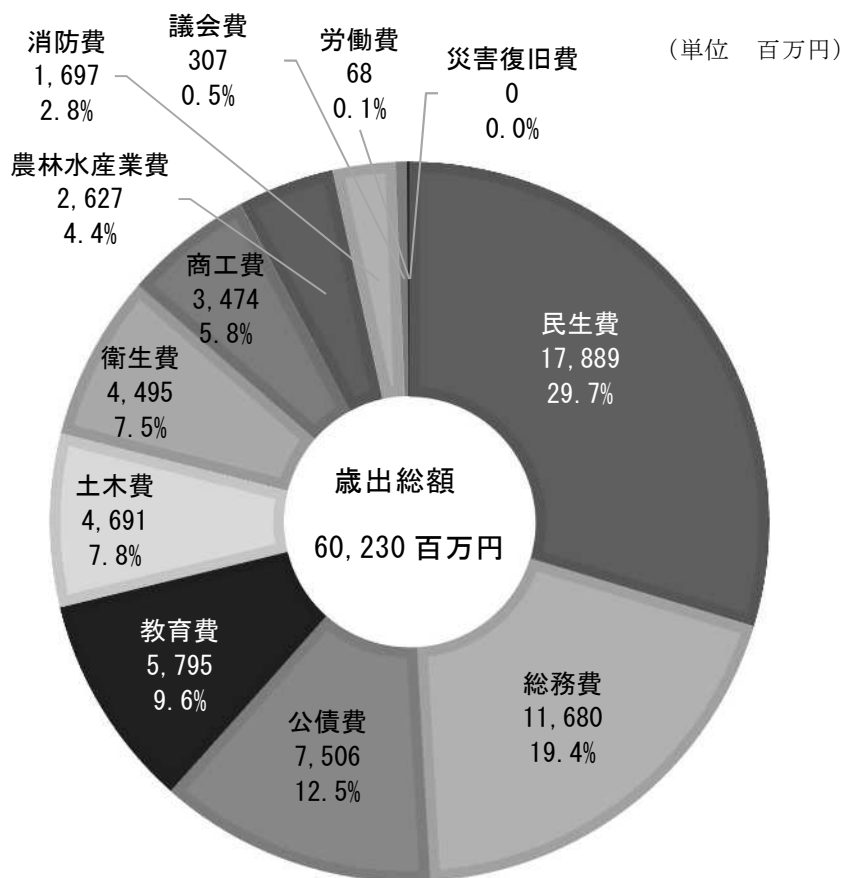
収入済額の主なものは、総務債 3 億 2,010 万円、衛生債 3 億 5,510 万円、商工債 5 億 2,290 万円、土木債 5 億 5,680 万円、教育債 17 億 7,280 万円である。

（２）歳 出

決算額は、予算現額 626 億 7,104 万 3 千円に対し、支出済額 602 億 2,966 万 4 千円（執行率 96.1%）である。支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,531 万 7 千円（0.3%）増となっている。

款別決算額を構成比でみると、民生費が 29.7%を占めて最も高く、次いで総務費 19.4%、公債費 12.5%、教育費 9.6%の順となっている。

款 別 歳 出 状 況



決算額は、前年度に比べて総額が 1 億 7,531 万 7 千円（0.3%）増となっている。民生費 10 億 1,400 万円（6.0%）、教育費 5 億 4,448 万 2 千円（10.4%）などが増加し、総務費が 2 億 3,148 万 7 千円（1.9%）、衛生費 1 億 6,863 万 5 千円（3.6%）、労働費 1,276 万 5 千円（15.9%）、農林水産業費 2 億 5,304 万 2 千円（8.8%）、消防費 2 億 1,981 万 4 千円（11.5%）などが減少している。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区 分 科目（款）	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議 会 費	313,717	306,760	97.8	0.5	△5,248	△1.7	0	6,957
2 総 務 費	12,404,266	11,680,386	94.2	19.4	△231,487	△1.9	142,106	581,775
3 民 生 費	18,338,495	17,888,561	97.5	29.7	1,014,000	6.0	33,330	416,605
4 衛 生 費	4,601,426	4,495,472	97.7	7.5	△168,635	△3.6	1,034	104,920
5 労 働 費	71,705	67,636	94.3	0.1	△12,765	△15.9	0	4,069
6 農林水産業費	2,720,326	2,626,855	96.6	4.4	△253,042	△8.8	53,397	40,074
7 商 工 費	3,659,700	3,474,033	94.9	5.8	△4,939	△0.1	55,852	129,815
8 土 木 費	4,916,188	4,691,283	95.4	7.8	△1,557	△0.0	75,559	149,346
9 消 防 費	1,713,253	1,697,497	99.1	2.8	△219,814	△11.5	0	15,755
10 教 育 費	6,396,741	5,794,916	90.6	9.6	544,482	10.4	252,084	349,741
11 災 害 復 旧 費	1,500	421	28.1	0.0	404	2,364.5	0	1,079
12 公 債 費	7,506,133	7,505,845	100.0	12.5	△486,081	△6.1	0	288
13 予 備 費	27,593	0	0.0	0.0	0	0.0	0	27,593
合 計	62,671,043	60,229,664	96.1	100.0	175,317	0.3	613,362	1,828,017
前年度合計	63,465,131	60,054,347	94.6				1,747,014	1,663,770
比 較 増 減	△794,088	175,317					△1,133,652	164,248
対前年度比	98.7	100.3					35.1	109.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	313,717	306,760	0	6,957	97.8
4年度	320,859	312,008	0	8,851	97.2
比較増減	△7,142	△5,248	0	△1,894	—

支出済額は、前年度に比べ524万8千円(1.7%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	312,008	306,760	△5,248	0	6,957

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費1,222万円、委託料450万7千円、負担金、補助及び交付金446万4千円である。

前年度に比べ職員給与費が633万8千円(2.2%)減となっている。

不用額の主なものは、議会運営事業の旅費126万7千円、負担金、補助及び交付金344万8千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	12,404,266	11,680,386	142,106	581,775	94.2
4年度	12,547,641	11,911,873	126,997	508,772	94.9
比較増減	△143,375	△231,487	15,109	73,003	—

支出済額は、前年度に比べ2億3,148万7千円(1.9%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	10,915,052	10,735,706	△179,346	124,525	557,173
2 徴税費	515,615	490,789	△24,826	0	15,190
3 戸籍住民基本台帳費	329,821	292,587	△37,234	17,581	6,002

項	4 年度	5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	80,057	91,623	11,566	0	1,835
5 統計調査費	25,540	27,545	2,005	0	718
6 監査委員費	45,789	42,136	△3,653	0	856

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費における財産管理費の需用費 1 億 2,869 万 6 千円、委託料 1 億 7,208 万 2 千円、積立金 21 億 2,500 万 5 千円、都市デザイン費の工事請負費 1 億 7,083 万円、公有財産購入費 6 億 3,476 万円、情報化推進費の委託料 3 億 1,538 万 2 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 7,769 万 4 千円、工事請負費 1 億 4,393 万 5 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 8,127 万 1 千円、地域振興費の繰出金 1 億 3,499 万 4 千円（定期航路事業特別会計繰出金）、交流推進費の報償費 11 億 7,251 万 1 千円、役務費 7 億 8,830 万 7 千円、委託料 1 億 1,189 万 4 千円、積立金 8 億 6,019 万 4 千円（さかた応援基金積立金）、文化振興費の委託料 2 億 4,844 万 7 千円、文化財保護費の工事請負費 1 億 8,913 万 4 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、美術館管理事業が 1 億 751 万 5 千円、市民会館施設管理事業が 1 億 2,600 万 1 千円、山居倉庫公有化事業が 6 億 3,569 万 5 千円、内郷コミュニティセンター整備事業が 1 億 481 万 9 千円、文化資料館（仮称）整備事業が 1 億 5,065 万 8 千円の皆増、ふるさと納税推進事業が 5 億 5,554 万円（23.1%）の増となったものの、人件費のほか、人事総務管理事業が 2 億 9,381 万 4 千円（93.1%）、駅周辺整備事業が 14 億 6,893 万 1 千円（89.5%）、イントラネット設備等整備事業が 1 億 7,888 万 4 千円（71.7%）の減となったためである。

徴税費は、固定資産評価替関連事業が 2,215 万 8 千円の皆減となったためである。

戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカード交付事務事業が 1,590 万 9 千円の皆増となったものの、戸籍住民基本台帳事業が 4,640 万 4 千円（61.2%）の減となったためである。

選挙費は、参議院議員通常選挙費が 3,998 万 3 千円の皆減となったものの、山形県議会議員選挙費が 577 万 9 千円（41.4%）の増、市長及び市議会議員補欠選挙費が 4,102 万 7 千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、庁舎等維持管理事業の需用費 3,702 万 4 千円、定期航路事業特別会計繰出金 3,158 万 2 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 1 億 1,766 万 2 千円、役務費 1 億 2,099 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費のフロントヤード改革事業 1 億 1,936 万 3 千円、とびしまマリンプラザ管理運営事業 476 万 3 千円、文化振興総務管理事業 39 万 9 千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業 1,758 万 1 千円 である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	18,338,495	17,888,561	33,330	416,605	97.5
4年度	17,274,257	16,874,560	32,127	367,570	97.7
比較増減	1,064,238	1,014,000	1,203	49,035	—

支出済額は、前年度に比べ10億1,400万円(6.0%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	8,810,759	9,076,002	265,243	33,330	260,011
2 児童福祉費	6,574,417	7,228,242	653,825	0	131,942
3 生活保護費	1,489,385	1,584,316	94,931	0	24,652

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金15億2,397万円6千円、繰出金7億3,928万9千円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者自立支援費の扶助費22億533万6千円、老人福祉費の扶助費1億2,787万8千円、繰出金19億7,817万円4千円(介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金11億4,827万9千円、扶助費2億2,777万2千円、繰出金4億2,492万2千円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)である。児童福祉費では児童福祉総務費の扶助費20億5,756万5千円、こども家庭支援費の扶助費2億1,641万7千円、児童福祉施設費の委託料2億9,897万5千円、負担金、補助及び交付金6億3,970万1千円、扶助費29億4,789万4千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費13億9,487万1千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が5億2,059万4千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が1億9,429万5千円、生活困窮者自立支援金支給事業が1,302万2千円の皆減となったものの、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業が14億3,115万2千円の皆増、障がい福祉サービス給付事業が8,634万2千円(4.4%)の増となったためである。

児童福祉費は新型コロナウイルス感染症対策支援事業が2,059万7千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が1,441万3千円の皆減、さかた子育て応援臨時給付金事業が6,145万3千円(26.4%)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が7,802万7千円(47.6%)、児童手当扶助事業が5,121万5千円(4.4%)の減となったものの、出産・子育て応援交付金給付事業が3,857万2千円の皆増、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業が8,867万9

千円（28.3％）、法人立保育所等施設整備事業が1億6,414万3千円（96.0％）の増となったためである。

生活保護費は、生活保護総務管理事業が6,533万1千円（119.1％）、生活保護扶助事業が2,979万4千円（2.2％）の増となったためである。

不用額の主なものは、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業の負担金、補助及び交付金1億1,059万円、介護保険特別会計繰出金5,028万1千円、保育所管理事業の需用費2,136万円、生活保護扶助事業の扶助費2,243万4千円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費の物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業3,333万円である。

第4款 衛生費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,601,426	4,495,472	1,034	104,920	97.7
4年度	4,812,390	4,664,107	0	148,283	96.9
比較増減	△210,964	△168,635	1,034	△43,363	—

支出済額は、前年度に比べ1億6,863万5千円（3.6％）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	3,250,098	2,925,030	△325,068	1,034	88,675
2 環境衛生費	115,091	169,380	54,289	0	5,928
3 清掃費	1,196,093	1,249,551	53,459	0	10,315
4 上水道費	102,826	151,510	48,685	0	3

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では予防費の委託料4億5,285万6千円、償還金、利子及び割引料1億2,189万3千円、健康増進費の委託料1億8,508万3千円、地域医療費の負担金、補助及び交付金12億5,577万3千円、貸付金2億8,670万円、看護学校費の委託料9,497万3千円である。清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金8億6,400万2千円（うち酒田地区広域行政組合分賦金（清掃分）8億6,254万円）、じん芥処理費の委託料2億6,352万7千円、上水道費では負担金、補助及び交付金1億4,893万7千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、保健衛生総務管理事業が 1,237 万 6 千円（44.3%）の増となったものの、出産・子育て応援交付金給付事業が 5,717 万 2 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が 1 億 8,064 万 4 千円、看護専門学校教育環境整備事業が 1,030 万 7 千円、妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業が 916 万 4 千円の皆減となったためである。

環境衛生費は、旧八幡斎場解体事業が 5,115 万円、地球温暖化対策実行計画策定事業が 341 万円の皆増となったためである。

清掃費は、廃棄物対策事業が 3,243 万円（78.8%）の減となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金が 8,327 万円（10.7%）の増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が 4,868 万 5 千円（47.3%）の増となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料 1,557 万 1 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の委託料 2,363 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 103 万 4 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	71,705	67,636	0	4,069	94.3
4年度	84,139	80,401	0	3,738	95.6
比較増減	△12,434	△12,765	0	331	—

支出済額は、前年度に比べ 1,276 万 5 千円（15.9%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	4 年度	5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	80,401	67,636	△12,765	0	4,069

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費 1,269 万 1 千円、委託料 973 万円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、勤労者福祉センター改修事業が 1,377 万 2 千円、若者地元就職魅力発信事業が 144 万 3 千円の皆減となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費 242 万 7 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,720,326	2,626,855	53,397	40,074	96.6
4年度	3,086,055	2,879,898	116,940	89,217	93.3
比較増減	△365,729	△253,042	△63,543	△49,144	—

支出済額は、前年度に比べ2億5,304万2千円(8.8%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,490,487	2,314,902	△175,585	53,397	32,145
2 林業費	318,092	265,359	△52,733	0	3,291
3 水産業費	71,318	46,594	△24,724	0	4,638

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金6,072万4千円、畜産業費の負担金、補助及び交付金2億432万円、農地費の負担金、補助及び交付金13億2,325万3千円(うち下水道事業運営費負担金5億1,314万2千円)、農村基盤整備対策費の負担金、補助及び交付金6,526万4千円、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金6,726万2千円である。林業費では林業振興費の委託料1億1,885万9千円、水産業費では水産振興費の負担金、補助及び交付金2,873万7千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業が7,548万円(111.0%)、農業基盤整備事業が3,586万円(260.8%)の増となったものの、農業経営緊急対策支援事業が1億8,234万2千円の皆減、土地改良負担事業が1億4,197万1千円(47.5%)の減となったためである。

林業費は、森林病虫害等対策事業が1,624万6千円(20.9%)の増となったものの、林道整備事業が5,681万9千円の皆減となったためである。

水産業費は、栽培漁業等推進事業が101万3千円(49.0%)の増となったものの、飛島漁業担い手確保環境整備事業が2,100万円の皆減、水産業成長産業化支援事業が382万9千円(31.6%)の減となったためである。

不用額の主なものは、耕畜連携推進事業の負担金、補助及び交付金207万7千円、輸入牧草価格高騰対策支援事業の負担金、補助及び交付金197万6千円である。

翌年度繰越額は、農業費の担い手確保・経営強化支援事業4,585万7千円、農業基盤整備事業164万円、農道整備事業590万円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,659,700	3,474,033	55,852	129,815	94.9
4年度	4,112,335	3,478,972	500,000	133,363	84.6
比較増減	△452,635	△4,939	△444,148	△3,548	—

支出済額は、前年度に比べ493万9千円(0.1%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,478,972	3,474,033	△4,939	55,852	129,815

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料2億2,654万9千円、負担金、補助及び交付金2億9,773万8千円、貸付金21億8,423万円、観光費の委託料7,353万7千円、負担金、補助及び交付金1億5,249万8千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金2億3,097万5千円である。

前年度からの増減の主な要因は、地域総合整備資金貸付事業が5億円の皆増、企業立地促進事業が1億5,197万2千円(509.3%)、産業振興まちづくり推進事業が5,891万円(109.7%)の増となったものの、風力発電事業地域未来創造基金積立金が1億5,752万5千円の皆減、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業が1億7,671万1千円(52.7%)、中小企業融資資金貸付事業が1億3,289万9千円(7.3%)、設備投資促進助成事業が1億5,820万9千円(77.3%)の減となったためである。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付事業の貸付金9,905万円である。

翌年度繰越額は、商工費の観光物産施設管理運営事業5,585万2千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,916,188	4,691,283	75,559	149,346	95.4
4年度	4,908,891	4,692,840	99,521	116,530	95.6
比較増減	7,297	△1,557	△23,962	32,816	—

支出済額は、前年度に比べ155万7千円(0.03%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4 年度	5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	134,859	150,742	15,883	0	7,301
2 道路橋りょう費	1,575,194	1,657,856	82,662	75,559	115,110
3 河川費	43,396	44,469	1,074	0	1,222
4 港湾費	97,686	221,532	123,846	0	4,193
5 都市計画費	2,525,488	2,299,683	△225,805	0	11,468
6 住宅費	316,218	317,000	782	0	10,053

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費 1 億 5,764 万 9 千円、工事請負費 5 億 6,929 万 8 千円、除雪対策費の使用料及び賃借料 1 億 8,535 万 7 千円である。港湾費では港湾振興費の積立金 1 億 2,635 万 7 千円、都市計画費では地域公共交通費の委託料 1 億 3,993 万 2 千円、公園費の委託料 1 億 4,345 万 9 千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金 17 億 7,063 万 1 千円（下水道事業運営費負担金）である。住宅費では住宅管理費の工事請負費 9,351 万 1 千円、建築指導費の負担金、補助及び交付金 7,997 万 2 千円（うち住宅リフォーム総合支援補助金 5,414 万円）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、職員給与費（土木総務費）が 711 万 6 千円（6.1%）、整備総務管理事業が 876 万 8 千円（50.8%）の増となったためである。

道路橋りょう費は、除雪事業が 8,382 万 4 千円（19.8%）、舗装改修事業が 7,238 万円（79.3%）の減となったものの、橋りょう延命化事業が 2 億 9,385 万 3 千円（237.6%）の増となったためである。

港湾費は、重要港湾酒田港活性化推進事業が 1,051 万 3 千円（59.5%）の減となったものの、港湾・エネルギー振興事業が 1 億 2,503 万 7 千円（2,766.3%）、客船誘致事業が 862 万 7 千円（1,725.4%）の増となったためである。

都市計画費は、公園施設長寿命化等整備事業が 2,485 万円（61.7%）、デマンドタクシー運行事業が 502 万 6 千円（11.9%）の増となったものの、駐車場事業特別会計繰出金が 9,015 万 4 千円、生活交通バス路線維持費補助事業が 6,441 万 9 千円、乗合バス購入事業が 2,151 万 3 千円の皆減、公園施設再整備事業が 2,024 万 1 千円（34.0%）、下水道事業運営費負担事業が 4,371 万 4 千円（2.4%）の減となったためである。

不用額の主なものは、除雪事業の使用料及び賃借料 8,420 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の橋りょう延命化事業 6,805 万 9 千円、除雪機械整備事業 750 万円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,713,253	1,697,497	0	15,755	99.1
4年度	1,963,615	1,917,312	24,563	21,740	97.6
比較増減	△250,362	△219,814	△24,563	△5,985	—

支出済額は、前年度に比べ2億1,981万4千円(11.5%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,917,312	1,697,497	△219,814	0	15,755

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金13億9,338万円(酒田地区広域行政組合分賦金(消防分))、災害対策費の工事請負費8,965万円である。

前年度からの増減の主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金(消防分)が1億583万円4千円(8.2%)の増となったものの、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が2億3,143万2千円の皆減、防災対策強化事業が3,091万7千円(22.3%)、消防施設等整備事業が5,440万9千円(52.4%)の減となったためである。

不用額の主なものは、危機管理対策事業の需用費352万2千円、消防団運営事業の需用費260万6千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	6,396,741	5,794,916	252,084	349,741	90.6
4年度	6,314,002	5,250,433	846,866	216,703	83.2
比較増減	82,739	544,482	△594,782	133,039	—

支出済額は、前年度に比べ5億4,448万2千円(10.4%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4 年度	5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,062,913	976,574	△86,340	0	48,506
2 小学校費	1,056,914	1,480,620	423,706	201,230	86,827
3 中学校費	666,132	663,768	△2,364	38,693	51,543
4 生涯学習費	1,493,824	516,748	△977,076	0	19,663
5 保健体育費	970,650	2,157,206	1,186,557	12,161	143,202

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料 1 億 5,520 万 4 千円、小学校費では学校管理費の需用費 2 億 2,806 万 3 千円、学校保健費の需用費 2 億 8,835 万 1 千円、委託料 1 億 5,124 万 1 千円、工事請負費 1 億 2,509 万 2 千円、学校建設費の工事請負費 3 億 7,204 万 8 千円、中学校費では学校保健費の委託料 3 億 4,386 万 9 千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料 1 億 620 万 3 千円、図書館費の委託料 2 億 4,037 万円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料 2 億 8,379 万 1 千円、工事請負費 16 億 8,422 万円 1 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、就学援助世帯臨時給付金事業が 914 万円の皆増となったものの、学習バス・スクールバス整備事業が 1,989 万 8 千円の皆減、会計年度任用職員給与費（事務局費）が 4,732 万 2 千円（20.4%）、学校における感染症対策等支援事業が 2,229 万 7 千円（65.2%）、デジタルキャンパスネットワーク事業が 1,162 万 8 千円（29.6%）の減となったためである。

小学校費は、職員給与費（小学校管理費）が 4,315 万 8 千円（24.2%）、施設整備事業が 2,779 万 8 千円（79.3%）の減となったものの、学校施設長寿命化事業が 2 億 3,509 万 8 千円（2,514.4%）、学校空調設備整備事業が 1 億 2,387 万 7 千円（1,722.2%）、平田地区給食施設整備事業が 1 億 1,089 万 6 千円（779.7%）の増となったためである。

中学校費は、学校空調設備整備事業が 5,932 万 9 千円（2,191.6%）の増となったものの、学校トイレ改修事業が 4,609 万 5 千円の皆減となったためである。

生涯学習費は、市民会館施設整備事業が 1,277 万 1 千円（264.5%）の増となったものの、美術館管理事業が 1 億 997 万 1 千円、市民会館施設管理事業が 1 億 3,156 万円、土門拳記念館管理事業が 6,171 万 4 千円、文化芸術推進事業が 3,287 万 9 千円、史跡旧鑑屋修復事業が 4,103 万 3 千円、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業が 4 億 4 万 3 千円の皆減となったためである。

保健体育費は、体育施設照明設備改修事業が 4,216 万 3 千円、体育施設耐震改修事業が 1,848 万 3 千円の皆減となったものの、体育施設整備事業が 5,564 万 2 千円（563.5%）、国体記念体育館改修事業が 12 億 1,132 万円（263.7%）の増となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、小学校費では学校施設長寿命化事業の委託料 3,555 万 3 千円、中学校費では学校空調設備整備事業の工事請負費 2,345 万円、保健体育費では国体記念体育館改修事業の工事請負費 1 億 2,110 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、小学校費が施設整備事業 4,917 万円、学校空調設備整備事業 1 億 4,014 万 2 千円、平田地区給食施設整備事業 1,191 万 8 千円、中学校費が学校空調設備整備事業 3,869 万 3 千円、保健体育費が八幡体育館改築事業 1,216 万 1 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,500	421	0	1,079	28.1
4年度	3,000	17	0	2,983	0.6
比較増減	△1,500	404	0	△1,904	—

支出済額は、前年度に比べ 40 万 4 千円 (2,364.5%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4 年度	5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設 災害復旧費	17	421	404	0	579
2 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	0	500

支出済額は、農林水産業施設災害復旧費の役務費 42 万 1 千円である。

前年度からの増減の主な要因は、農業用施設災害復旧事業が 40 万 4 千円 (2,364.5%) の増となったためである。

不用額は、農業用施設災害復旧事業の役務費 7 万 9 千円、林業用施設災害復旧事業の役務費 50 万円、公共土木施設災害復旧事業の委託料 50 万円である。

第 1 2 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	7,506,133	7,505,845	0	288	100.0
4年度	8,013,499	7,991,926	0	21,573	99.7
比較増減	△507,366	△486,081	0	△21,285	—

支出済額は、前年度に比べ4億8,608万1千円(6.1%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	4年度	5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,991,926	7,505,845	△486,081	0	288

支出済額の内訳は、元金72億6,577万7千円、利子2億4,006万8千円で前年度よりも減少している。

不用額は、元金の償還金22万円、利子の償還金6万8千円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
5年度	30,000	0	2,407	27,593	27,593
4年度	30,000	0	5,552	24,448	24,448
比較増減	0	0	△3,145	3,145	3,145

予備費からの充用額は240万7千円で、前年度と比べると件数は同数、金額で314万5千円(56.7%)減となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分 科目 (款)	4 年度		5 年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	-	-	-	-	-	-
2 総 務 費	-	-	2	2,241	2	2,241
3 民 生 費	-	-	-	-	-	-
4 衛 生 費	-	-	-	-	-	-
5 労 働 費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	-	-	-	-
7 商 工 費	-	-	-	-	-	-
8 土 木 費	-	-	-	-	-	-
9 消 防 費	2	690	1	166	△1	△524
10 教 育 費	1	4,862	-	-	△1	△4,862
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	-	-	-	-	-	-
合 計	3	5,552	3	2,407	0	△3,145

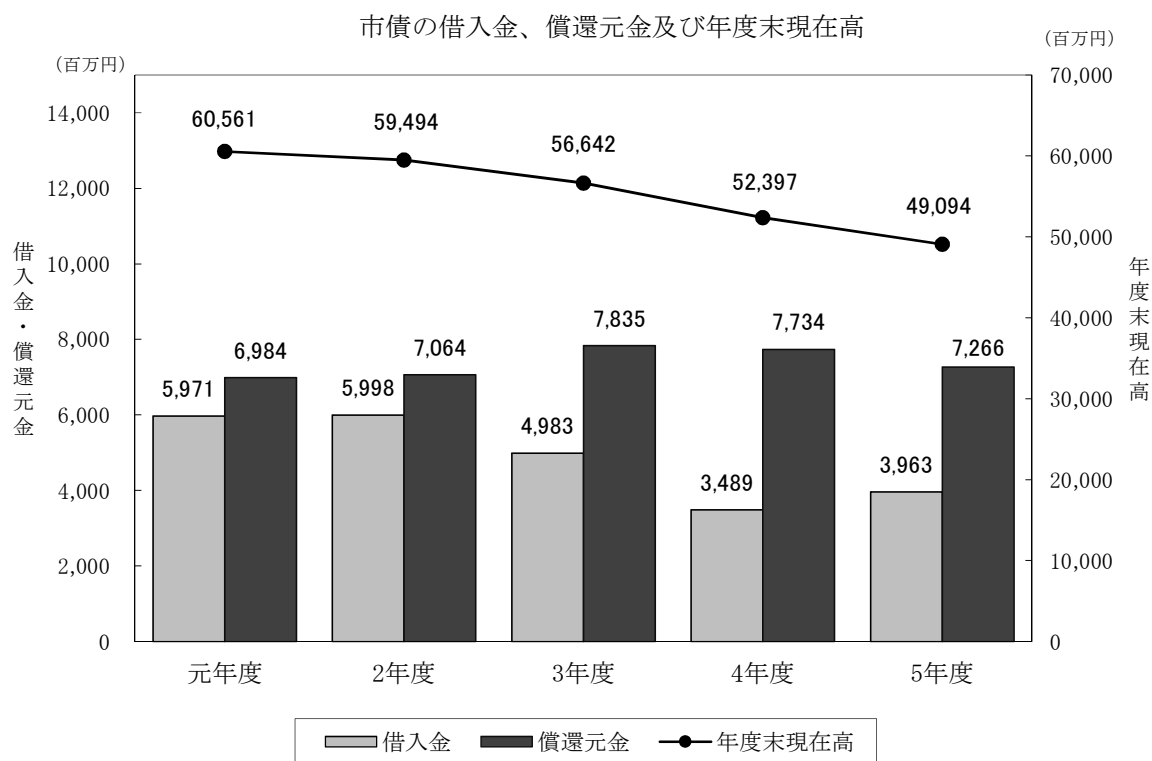
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
52,396,964,528	3,963,200,000	7,265,776,797	49,094,387,731

市債の年度末現在高は、前年度と比べ33億257万7千円(6.3%)減となっている。



(注) 酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、定期航路事業特別会計ほか5会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

予算現額 263 億 1,644 万 4 千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳 入 261 億 9,563 万 2 千円 (予算現額に対する割合 99.5%)

歳 出 256 億 4,908 万円 (予算現額に対する割合 97.5%)

歳入歳出差引額 5 億 4,655 万 2 千円

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は5億4,655万2千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和5年度	26,195,632	25,649,080	546,552	0	546,552
令和4年度	26,298,849	25,742,903	555,946	0	555,946
令和3年度	26,381,551	25,837,152	544,400	0	544,400

一般会計からの繰入金は、32 億 7,737 万 9 千円で、前年度に比べ8,171万6千円(2.4%)減少している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計7億3,928万9千円、介護保険特別会計19億7,817万4千円である。

また、一般会計への繰出金は風力発電事業特別会計からの1億2,629万3千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
定期航路事業	293,520	280,404	280,404	100.0	18,309	7.0
国民健康保険	10,331,088	10,451,313	10,209,040	97.7	22,446	0.2
後期高齢者医療事業	1,508,016	1,498,669	1,491,575	99.5	40,717	2.8
介護保険	13,680,180	13,698,783	13,672,157	99.8	126,959	0.9
風力発電事業	476,404	509,700	509,700	100.0	△171,277	△25.2
駐車場事業	27,236	32,939	32,755	99.4	△140,372	△81.1
合 計	26,316,444	26,471,808	26,195,632	99.0	△103,217	△0.4
前年度合計	26,504,660	26,606,849	26,298,849	98.8		
比較増減	△188,216	△135,041	△103,217			
対前年度比	99.3	99.5	99.6			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
定期航路事業	293,520	280,404	95.5	18,309	7.0	0	13,116
国民健康保険	10,331,088	10,004,682	96.8	△171,490	△1.7	0	326,406
後期高齢者医療事業	1,508,016	1,489,277	98.8	41,410	2.9	0	18,739
介護保険	13,680,180	13,394,637	97.9	360,607	2.8	0	285,543
風力発電事業	476,404	455,647	95.6	△196,231	△30.1	0	20,757
駐車場事業	27,236	24,432	89.7	△146,429	△85.7	0	2,804
合 計	26,316,444	25,649,080	97.5	△93,823	△0.4	0	667,364
前年度合計	26,504,660	25,742,903	97.1			0	761,757
比較増減	△188,216	△93,823				0	△94,393
対前年度比	99.3	99.6				—	87.6

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 2億9,352万円に対する決算額は、

歳入 2億8,040万4千円

歳出 2億8,040万4千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5年度	293,520	280,404	280,404	0	0	95.5	100.0
4年度	273,573	262,095	262,095	0	0	95.8	100.0
比較増減	19,947	18,309	18,309	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,830万9千円(7.0%)増加している。

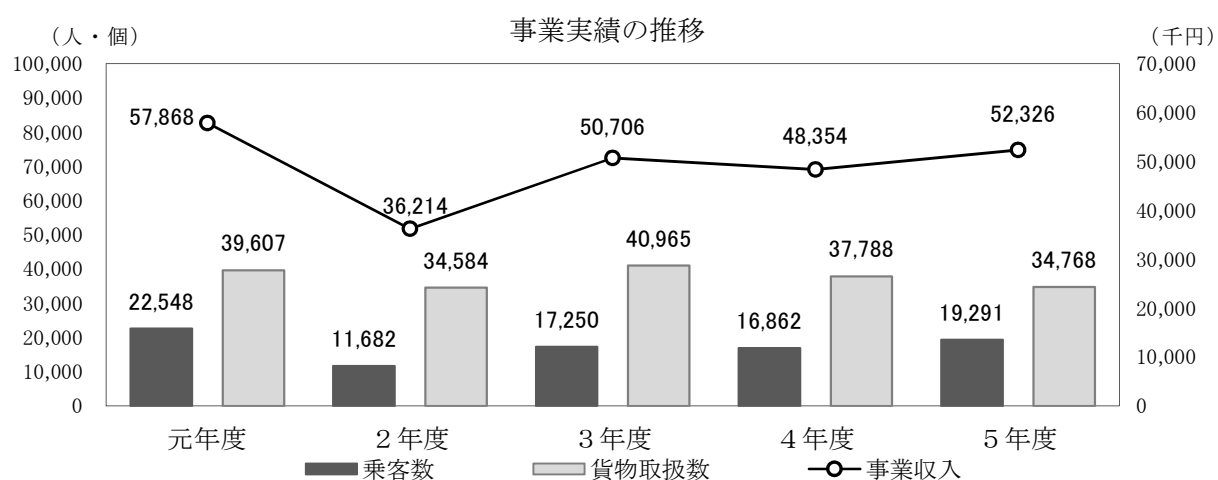
増加した主な要因は、国庫補助金が653万9千円(8.4%)減となったものの一般会計繰入金2,022万2千円(17.6%)増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入5,232万6千円、国庫補助金7,153万円、一般会計繰入金1億3,499万4千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	比較増減
出 航 回 数	回	272	258	△14
乗 客 数	人	16,861.5	19,290.5	2,429
貨 物 取 扱 数	個	37,788	34,768	△3,020
乗 客 運 賃	円	33,923,300	38,604,660	4,681,360
貨 物 運 賃	円	12,923,660	12,214,520	△709,140
郵便航送料	円	1,506,796	1,506,796	0
事業収入合計	円	48,353,756	52,325,976	3,972,220

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	293,520	280,404	0	13,116	95.5
4年度	273,573	262,095	0	11,478	95.8
比較増減	19,947	18,309	0	1,638	—

支出済額は、前年度に比べ1,830万9千円(7.0%)増加している。

増加した主な要因は、定期船「とびしま」乗船券販売システム機器更新委託料の皆増により定期航路事業費が1,451万円(10.2%)増となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費2億4,023万9千円、公債費4,016万5千円である。

不用額の主なものは、燃料費や会計年度任用職員報酬の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費811万5千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
83,351,909	0	39,230,537	44,121,372

市債の年度末現在高は、前年度に比べ3,923万1千円(47.1%)減となっている。

(2) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 103 億 3,108 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 102 億 904 万円

歳 出 100 億 468 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 2 億 435 万 8 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	10,331,088	10,451,313	10,209,040	21,071	222,966	98.8	97.7
4 年度	10,454,180	10,461,114	10,186,594	21,654	256,190	97.4	97.4
比較増減	△123,092	△9,800	22,446	△583	△33,224	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,244 万 6 千円 (0.2%) 増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険税が 7,936 万 7 千円 (5.1%) 減となったものの、県支出金が 6,551 万 1 千円 (0.9%)、繰入金が 2,331 万 6 千円 (2.0%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 14 億 7,110 万 6 千円、県支出金 75 億 128 万 7 千円、繰入金 11 億 7,928 万 9 千円である。

収入未済額は、国民健康保険税 2 億 2,075 万 3 千円、諸収入 221 万 3 千円で、前年度に比べ 3,322 万 4 千円 (13.0%) 減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税 2,095 万 2 千円、諸収入の一般被保険者返納金 11 万 8 千円である。

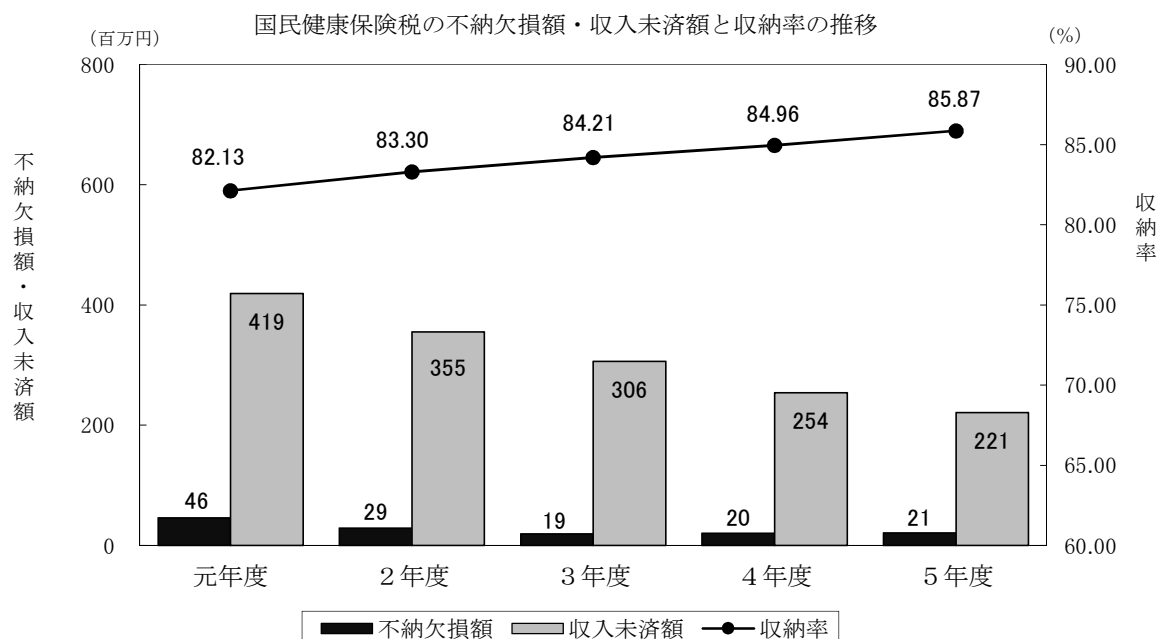
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
5 年度	現 年 度 分	1,459,749	1,407,923	0	53,549	1,723	96.33
	滞 納 繰 越 分	251,299	63,183	20,952	167,204	40	25.13
	合 計	1,711,048	1,471,106	20,952	220,753	1,763	85.87
4 年度	現 年 度 分	1,519,256	1,468,663	0	53,674	3,081	96.47
	滞 納 繰 越 分	301,825	81,810	19,744	200,513	242	27.02
	合 計	1,821,081	1,550,473	19,744	254,188	3,324	84.96

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

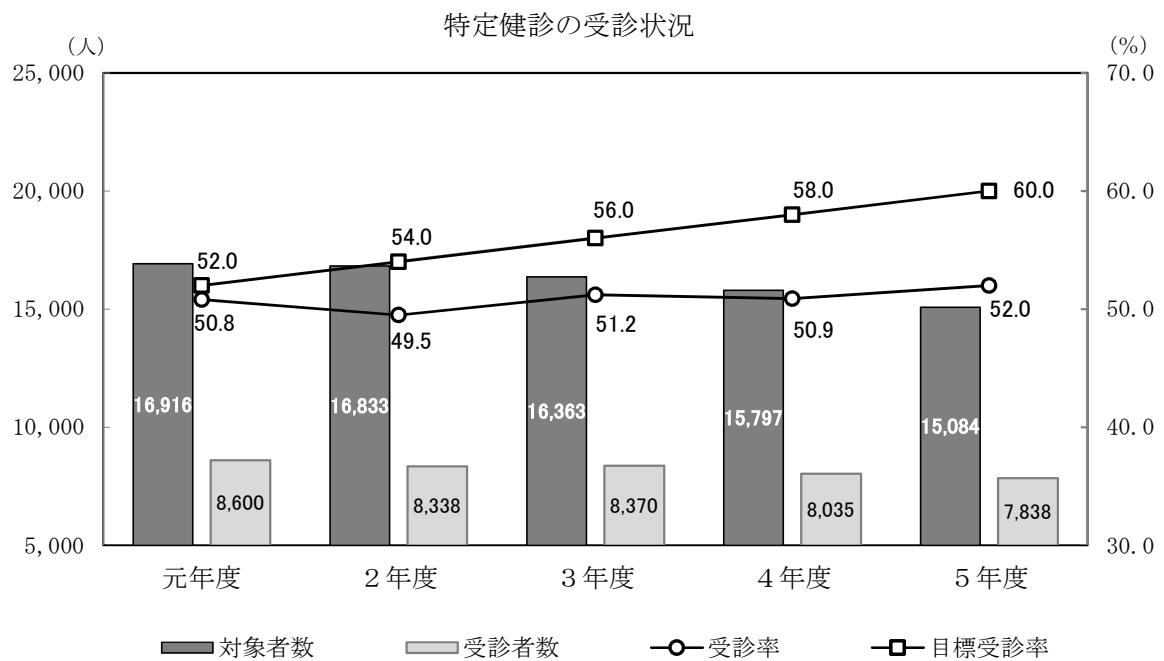
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,331,088	10,004,682	0	326,406	96.8
4年度	10,454,180	10,176,172	0	278,008	97.3
比較増減	△123,092	△171,490	0	48,398	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,149万円（1.7%）減少している。

減少した主な要因は、償還金の減により諸支出金が9,934万7千円（53.5%）、国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務委託料の皆減により総務費が3,493万2千円（15.5%）、療養諸費の減により保険給付費が2,307万5千円（0.3%）、国民健康保険事業費納付金が1,870万3千円（0.8%）の減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費72億346万円、国民健康保険事業費納付金24億745万9千円である。

不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費3億474万5千円である。



(注) 令和5年度の数値は、速報値である。

基 金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高	年 度 中 増 減		令和5年度末現在高
	増	減	
2,444,500,889	10,959,647	760,000,000	1,695,460,536

(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 15 億 801 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入 14 億 9,157 万 5 千円

歳 出 14 億 8,927 万 7 千円

で、歳入歳出差引額 229 万 8 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	1,508,016	1,498,669	1,491,575	181	8,171	98.9	99.5
4 年度	1,449,880	1,455,286	1,450,858	192	5,978	100.1	99.7
比較増減	58,136	43,383	40,717	△11	2,193	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4,071 万 7 千円 (2.8%) 増加している。

増加した主な要因は、繰入金が 2,724 万 6 千円 (6.9%)、保険料が 1,829 万 8 千円 (1.8%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 5,484 万 2 千円、一般会計繰入金 4 億 2,492 万 2 千円である。

収入未済額は 817 万 1 千円で、前年度に比べ 219 万 3 千円 (36.7%) 増加している。

不納欠損額は 18 万 1 千円で、前年度に比べ 1 万 1 千円 (5.7%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
5 年度	現年度分	1,055,965	1,052,481	0	4,738	1,254	99.55
	特別徴収	751,079	752,197	0	0	1,118	100.00
	普通徴収	304,886	300,285	0	4,738	137	98.45
	滞納繰越分	5,972	2,360	181	3,433	3	39.48
	合 計	1,061,936	1,054,842	181	8,171	1,258	99.21
4 年度	現年度分	1,034,894	1,032,906	0	3,700	1,713	99.64
	特別徴収	735,806	737,231	0	2	1,428	100.00
	普通徴収	299,088	295,675	0	3,698	285	98.76
	滞納繰越分	6,079	3,638	192	2,278	29	59.38
	合 計	1,040,972	1,036,544	192	5,978	1,742	99.41

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

(単位 千円・%)

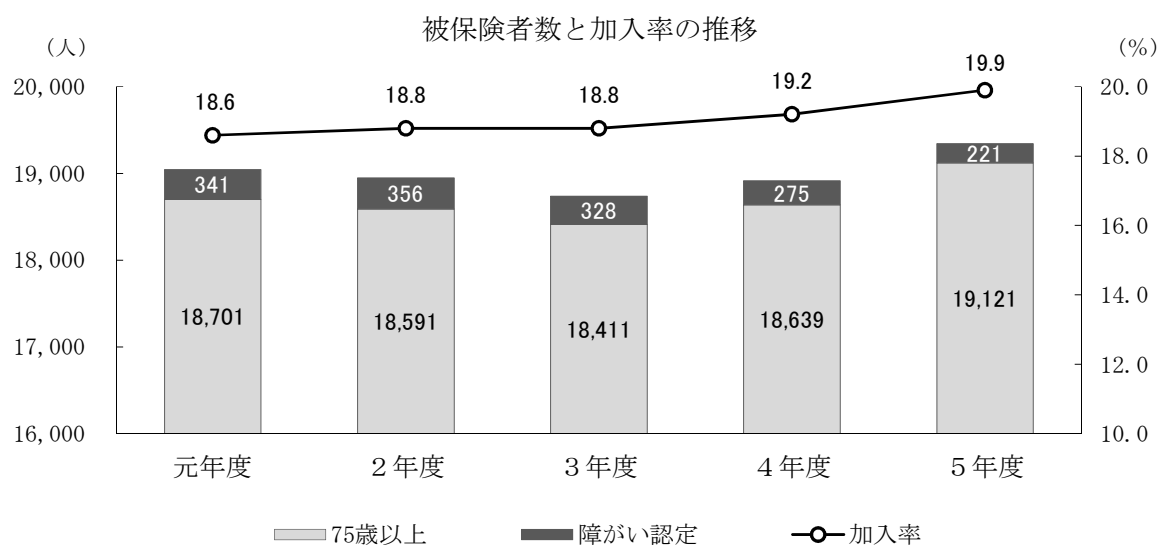
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,508,016	1,489,277	0	18,739	98.8
4年度	1,449,880	1,447,867	0	2,013	99.9
比較増減	58,136	41,410	0	16,726	—

支出済額は、前年度に比べ4,141万円(2.9%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が4,013万円(2.8%)増となったためである。

支出済額の98.9%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金14億7,302万8千円である。

不用額の主なものは、山形県後期高齢者医療広域連合負担金が見込みより少なかったことによる納付金1,735万8千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(4) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 136 億 8,018 万円に対する決算額は、

歳 入 136 億 7,215 万 7 千円

歳 出 133 億 9,463 万 7 千円

で、歳入歳出差引額 2 億 7,752 万円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	13,680,180	13,698,783	13,672,157	7,258	22,276	99.9	99.8
4 年度	13,495,108	13,574,067	13,545,198	5,559	25,870	100.4	99.8
比較増減	185,072	124,716	126,959	1,699	△3,595	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,695 万 9 千円 (0.9%) 増加している。

増加した主な要因は、国庫支出金が 1 億 696 万 6 千円 (3.2%) 減となったものの、繰越金が 9,727 万 6 千円 (23.5%)、繰入金が 9,501 万 3 千円 (4.9%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 3,161 万 4 千円、国庫支出金 32 億 7,169 万 6 千円、支払基金交付金 34 億 2,219 万 6 千円、県支出金 17 億 9,296 万 5 千円、繰入金 20 億 3,993 万 1 千円である。

収入未済額は 2,227 万 6 千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 867 万 6 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,360 万円である。前年度に比べ 359 万 5 千円 (13.9%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 484 万 6 千円、返納金 241 万 2 千円で、前年度に比べ 169 万 9 千円 (30.6%) 増加している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度 特別徴収	調定額	2,559,077	2,510,840	2,474,071	2,471,448	2,464,976
	収入済額	2,560,589	2,512,811	2,475,617	2,473,585	2,467,656
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,512	1,971	1,546	2,137	2,680
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	156,809	156,098	160,371	162,902	167,394
	収入済額	142,076	145,356	149,442	153,231	158,938
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	222	698	207	357	220
	収納率	90.46	92.67	93.06	93.84	94.82
滞納繰越 普通徴収	調定額	46,168	37,387	29,011	25,751	23,459
	収入済額	11,164	8,949	6,105	6,828	5,020
	不納欠損額	12,655	10,686	8,207	5,559	4,846
	未還付額	83	73	19	67	7
	収納率	24.00	23.74	20.98	26.26	21.37

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

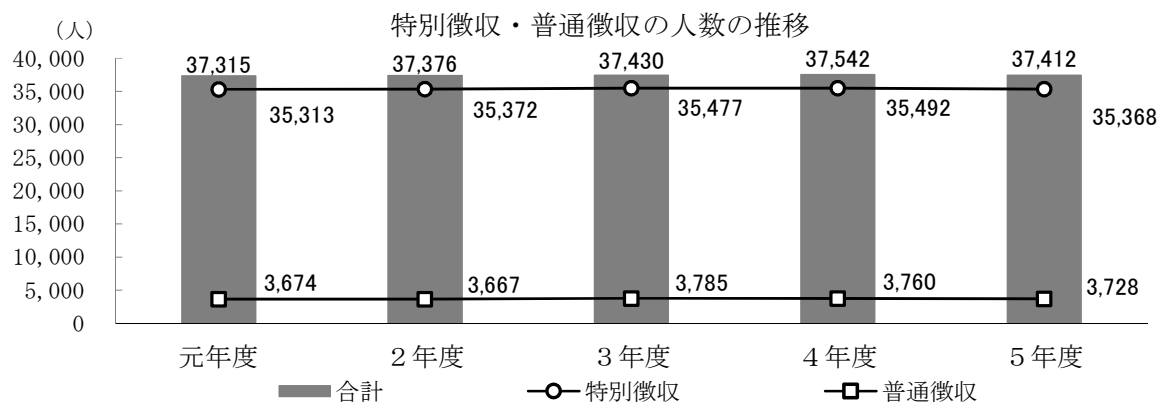
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別徴収	35,313	35,372	35,477	35,492	35,368
普通徴収	3,674	3,667	3,785	3,760	3,728
併徴者	1,672	1,663	1,832	1,710	1,684
計	37,315	37,376	37,430	37,542	37,412

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	13,680,180	13,394,637	0	285,543	97.9
4 年度	13,495,108	13,034,030	0	461,078	96.6
比較増減	185,072	360,607	0	△175,535	—

支出済額は、前年度に比べ3億6,060万7千円(2.8%)増加している。

増加した主な要因は、保険給付費が2億861万1千円(1.7%)、基金積立金が5,697万6千円(36.3%)、介護給付費等返還金の増により諸支出金が5,651万9千円(23.2%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費122億476万7千円のうち、介護サービス等諸費113億6,884万円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費47億6,861万4千円、地域密着型介護サービス給付費23億4,695万8千円、施設介護サービス給付費36億343万8千円)、介護予防サービス等諸費1億8,789万6千円、高額介護サービス等費2億6,339万円、特定入所者介護サービス等費3億3,957万8千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費2億5,133万7千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高	年 度 中 増 減		令和5年度末現在高
	増	減	
1,250,056,278	214,128,398	61,757,000	1,402,427,676

(5) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 4 億 7,640 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 5 億 970 万円

歳 出 4 億 5,564 万 7 千円

で、歳入歳出差引額 5,405 万 3 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	476,404	509,700	509,700	0	0	107.0	100.0
4 年度	659,209	680,978	680,978	0	0	103.3	100.0
比較増減	△182,805	△171,277	△171,277	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,127 万 7 千円 (25.2%) 減少している。

減少した主な要因は、繰越金が 8,721 万 8 千円 (75.0%)、諸収入が 8,027 万 2 千円 (99.9%) の減となったためである。

収入済額の主なものは、十里塚風力発電所の売電収入 4 億 8,015 万 4 千円、前年度繰越金 2,909 万 9 千円である。

歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	476,404	455,647	0	20,757	95.6
4 年度	659,209	651,878	0	7,331	98.9
比較増減	△182,805	△196,231	0	13,426	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,623 万 1 千円 (30.1%) 減少している。

減少した主な要因は、公債費が 1,108 万 7 千円 (14.3%) 増となったものの、基金積立金が 1 億 688 万 5 千円 (45.8%)、風力発電事業費が 6,925 万 9 千円 (37.7%)、一般会計繰出金が 3,117 万 4 千円 (19.8%) の減となったためである。

支出済額の主なものは、基金積立金 1 億 2,629 万 5 千円、一般会計繰出金 1 億 2,629 万 3 千円である。

不用額の主なものは、風力発電事業費 1,775 万 5 千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
2,863,428,564	0	87,464,300	2,775,964,264

市債の年度末現在高は、前年度に比べ8,746万4千円(3.1%)減となっている。

基 金

風力発電施設管理基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高	年 度 中 増 減		令和5年度末現在高
	増	減	
466,561,000	126,295,000	0	592,856,000

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 2,723 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入 3,275 万 5 千円

歳 出 2,443 万 2 千円

で、歳入歳出差引額 832 万 3 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
5 年度	27,236	32,939	32,755	0	183	120.3	99.4
4 年度	172,710	173,311	173,127	0	183	100.2	99.9
比較増減	△145,474	△140,372	△140,372	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,037 万 2 千円 (81.1%) 減少している。

減少した主な要因は、一般会計繰入金及び基金繰入金の皆減により繰入金 1 億 4,110 万 8 千円が皆減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 2,598 万 1 千円、諸収入 399 万 7 千円である。

収入未済額は、過年度の使用料 18 万 3 千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

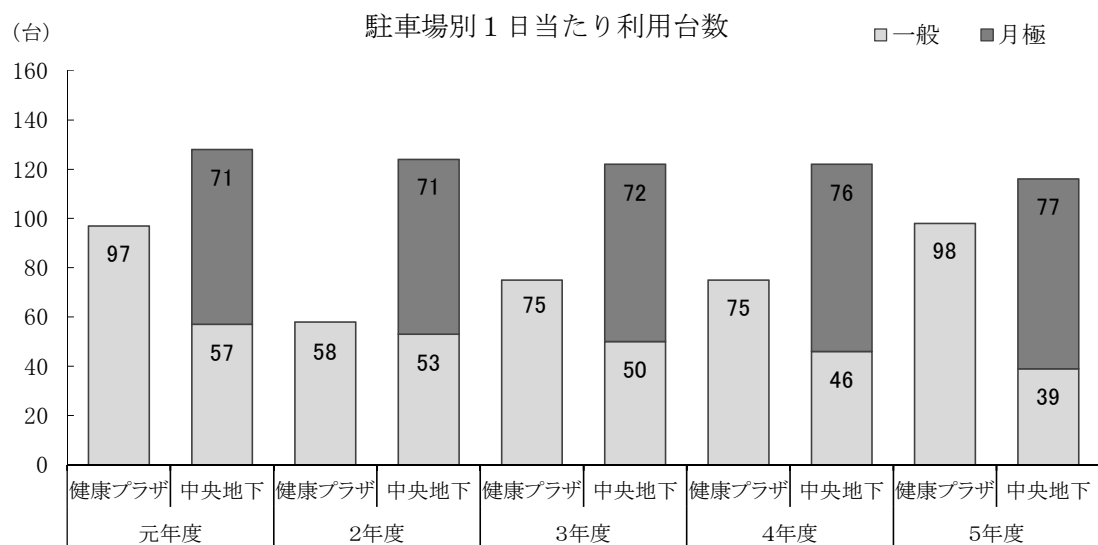
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい 健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
5 年度	一般	14,275	2,286	—	—	35,637	14,043
	月極	920	5,440	136	4,161	—	—
4 年度	一般	16,611	2,517	—	—	27,265	10,310
	月極	916	5,401	136	4,196	—	—
3 年度	一般	18,102	2,482	—	—	27,406	10,277
	月極	863	5,110	136	4,196	—	—
2 年度	一般	19,462	4,116	—	—	20,994	8,617
	月極	852	5,082	136	4,196	—	—
元年度	一般	20,833	3,688	—	—	35,448	15,526
	月極	852	5,044	136	4,159	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の利用台数には公用車の駐車は含めていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	27,236	24,432	0	2,804	89.7
4年度	172,710	170,861	0	1,849	98.9
比較増減	△145,474	△146,429	0	955	—

支出済額は、前年度に比べ1億4,642万9千円(85.7%)減少している。

減少した主な要因は、工事請負費の皆減により駐車場事業費が1億4,135万3千円(90.2%)減となったためである。

支出済額の主なものは、委託料942万円と基金積立金904万5千円である。

不用額の主なものは、駐車場事業費180万4千円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和4年度末現在高	年 度 中 増 減		令和5年度末現在高
	増	減	
12,750,000	9,045,000	0	21,795,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 616 億 4,120 万 7 千円、歳出総額 602 億 4,404 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 13 億 9,715 万 8 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,763 万 2 千円を差し引いた実質収支は 13 億 5,952 万 6 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 522 億 9,700 万 8 千円で当年度発行額 39 億 6,320 万円、当年度元金償還額 72 億 5,664 万 6 千円であり、当年度末現在高は 490 億 356 万 2 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 43 億 3,919 万 2 千円であり、差引現在残高は 446 億 6,437 万円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		27,111,907	43.9	26,074,124	42.4	△1,037,783	△3.8
(内訳) 決算額 1 億円以上	市税	13,328,521	21.6	13,534,132	22.0	205,611	1.5
	分担金・負担金	113,951	0.2	152,455	0.3	38,504	33.8
	使用料	390,533	0.6	366,382	0.6	△24,151	△6.2
	財産収入	165,297	0.3	79,796	0.1	△85,501	△51.7
	寄附金	3,572,343	5.8	4,412,064	7.2	839,721	23.5
	繰入金	3,733,926	6.0	2,234,213	3.6	△1,499,713	△40.2
	繰越金	2,221,711	3.6	1,719,805	2.8	△501,906	△22.6
諸収入		3,509,059	5.7	3,500,144	5.7	△8,915	△0.3

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
依 存 財 源		34,736,039	56.1	35,567,083	57.6	831,044	2.4
(内訳) 決算額 1億円以上	地方譲与税	475,156	0.8	479,160	0.8	4,004	0.8
	地方消費税交付金	2,626,967	4.2	2,616,633	4.2	△10,334	△0.4
	法人事業税交付金	190,915	0.3	200,286	0.3	9,371	4.9
	地方交付税	14,640,635	23.7	14,864,460	24.1	223,825	1.5
	国庫支出金	9,225,848	14.9	9,337,106	15.1	111,258	1.2
	県支出金	3,884,380	6.3	3,862,900	6.3	△21,480	△0.6
	地方債	3,488,900	5.6	3,963,200	6.4	474,300	13.6
合 計		61,847,946	100.0	61,641,207	100.0	△206,739	△0.3

自主財源と依存財源の構成比は、42.4 対 57.6 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 1.5 ポイント低くなっている。

自主財源では、市税がほとんどの税目で増加し全体として 2 億 561 万 1 千円増加、寄附金はふるさと納税寄附金の増により 8 億 3,972 万 1 千円増加している。財産収入は土地売却収入の減により 8,550 万 1 千円減少、繰入金は各種基金からの一般会計への繰入の減により 14 億 9,971 万 3 千円減少している。自主財源全体では 10 億 3,778 万 3 千円減少している。

依存財源では、地方消費税交付金が 1,033 万 4 千円の減少、県支出金が市街地再開発事業等補助金、参議院議員通常選挙費委託金の皆減により 2,148 万円減少している。地方交付税は 2 億 2,382 万 5 千円の増加、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、就学前教育・保育施設整備交付金の皆増、道路メンテナンス事業補助金の増により 1 億 1,125 万 8 千円の増加、地方債が 4 億 7,430 万円増加により、依存財源全体では 8 億 3,104 万 4 千円増加している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	7,085,405	11.8	6,702,250	11.1	△383,155	△5.4
	扶助費	9,651,543	16.1	10,941,289	18.2	1,289,746	13.4
	公債費	7,980,752	13.3	7,494,670	12.4	△486,082	△6.1
	計	24,717,700	41.1	25,138,209	41.7	420,509	1.7
投資的経費	普通建設事業費	5,610,983	9.3	6,687,771	11.1	1,076,788	19.2
	災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
	計	5,610,983	9.3	6,687,771	11.1	1,076,788	19.2
その他の経費	物件費	8,100,561	13.5	7,721,944	12.8	△378,617	△4.7
	補助費等	10,844,391	18.0	10,171,566	16.9	△672,825	△6.2
	その他	10,854,506	18.1	10,524,559	17.5	△329,947	△3.0
	計	29,799,458	49.6	28,418,069	47.2	△1,381,389	△4.6
合 計		60,128,141	100.0	60,244,049	100.0	115,908	0.2

義務的経費は251億3,820万9千円で、前年度より4億2,050万9千円増加している。歳出総額に占める割合は41.7%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。前年度に比べ増加した主な要因は、人件費が職員の新陳代謝や新型コロナウイルスの影響緩和による保育士人員の最適化による減により3億8,315万5千円減少、公債費が4億8,608万2千円の減少となったものの、扶助費が物価高騰対応重点支援臨時給付金の皆増、子育て支援医療扶助費、障がい児通所等給付費の増により12億8,974万6千円の増加となったためである。

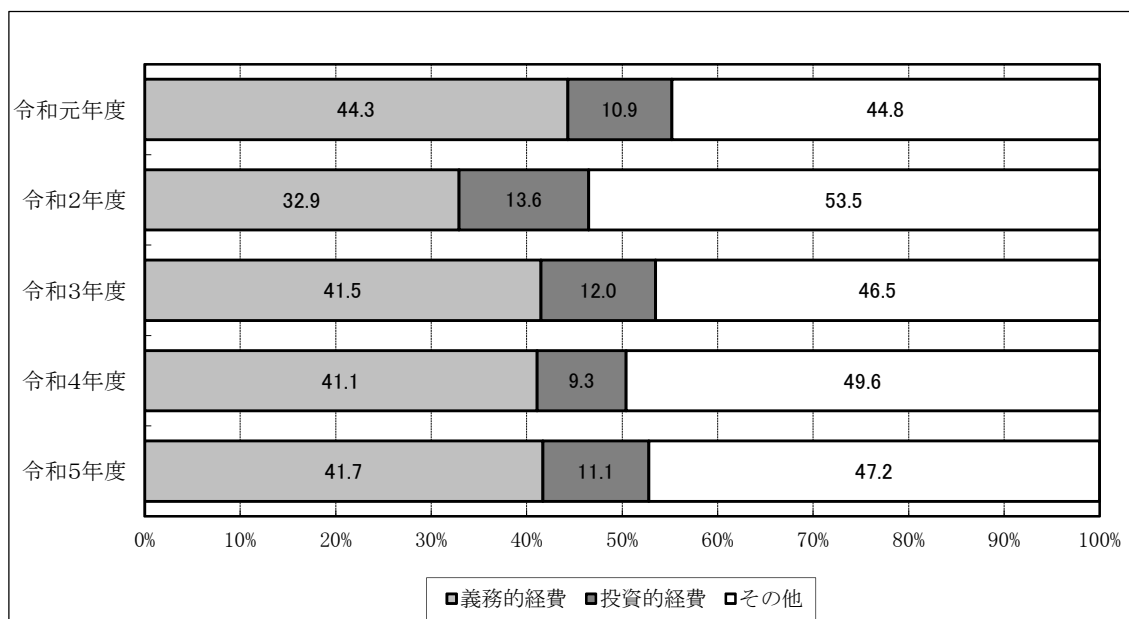
投資的経費は66億8,777万1千円で、前年度より10億7,678万8千円増加している。歳出総額に占める割合は11.1%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。前年度に比べ増加した主な要因は、国体記念体育館改修工事、地域総合整備資金貸付金、山居倉庫公有化事業に係る公有財産購入費の普通建設事業が増額となったためである。

物件費は77億2,194万4千円で、前年度より3億7,861万7千円減少している。歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。前年度に比べ減少した主な要因は、ふるさと納税寄附金に伴う手数料の増額があったものの、イント

ラネット設備等整備事業に係るシステム関係業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、新型コロナウイルスワクチンに係るコールセンター運營業務委託料が減額となったためである。

補助費等は101億7,156万6千円で、前年度より6億7,282万5千円減少しており、歳出総額に占める割合は16.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。前年度に比べ減少した主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、駅周辺整備事業に伴う公共施設管理者負担金、新型コロナウイルス感染症対策運送事業者等事業継続補助金が皆減となったためである。

その他の経費は105億2,455万9千円で、前年度より3億2,994万7千円減少しており、歳出総額に占める割合は17.5%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。前年度に比べ減少した主な要因は、積立金が市債管理基金積立金、さかた応援基金積立金、農林水産振興基金積立金が増額となったものの、公共施設等整備基金積立金、財政調整基金積立金、退職手当基金積立金、風力発電事業地域未来創造基金積立金が減額、投資出資貸付金が産業立地促進資金貸付金、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が減額となったためである。



(5) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	98.2%	97.1%	△1.1	92.7%
	98.2%	97.1%	△1.1	—
財政力指数 (3か年平均)	0.484	0.476	△0.008	0.75
実質公債費比率 (3か年平均)	10.0%	10.0%	0.0	4.6%
将来負担比率	16.8%	6.5%	△10.3	—

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和4年度全国の類似団体(Ⅲ-3 62団体)の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率（％）	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率（％）	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率（％）	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は97.1％で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

（単位 　％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費	22.1	20.7	18.8	20.4	19.5
扶 助 費	10.1	7.7	7.3	6.3	8.1
公 債 費	22.4	22.2	21.3	22.8	22.1
物 件 費	12.1	12.3	12.1	14.0	13.5
維持補修費	2.0	2.2	2.7	2.7	2.0
補助費等	16.8	16.8	16.9	19.9	20.1
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	11.4	11.9	11.0	11.9	11.8
計	97.0	93.8	90.2	98.2	97.1

財政力指数（3 か年平均）

当年度の財政力指数は 0.476 で、前年度より 0.008 ポイント低くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)	24,521,063	24,904,414	25,499,631	25,701,561	26,190,687
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)	11,988,858	12,423,441	11,947,357	12,353,320	12,557,764
財政力指数 (3 か年平均)	0.488	0.494	0.489	0.484	0.476

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

実質公債費比率（3 か年平均）

当年度の実質公債費比率は 10.0% で、前年度と同じである。

(単位 %)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
実質公債費比率 (3 か年平均)	10.1	10.0	10.1	10.0	10.0

将来負担比率

当年度の将来負担比率は 6.5% で、前年度より 10.3 ポイント改善している。

(単位 %)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
将来負担比率	37.6	38.5	28.8	16.8	6.5

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	61,618,501	60,229,664	1,388,837	37,632	1,351,205

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
定期航路事業	280,404	280,404	0	0	0
国民健康保険	10,209,040	10,004,682	204,358	0	204,358
後期高齢者医療事業	1,491,575	1,489,277	2,298	0	2,298
介護保険	13,672,157	13,394,637	277,520	0	277,520
風力発電事業	509,700	455,647	54,053	0	54,053
駐車場事業	32,755	24,432	8,323	0	8,323

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	61,618,501	26,195,631	87,814,132
歳 出 総 額	60,229,664	25,649,079	85,878,743
歳 入 歳 出 差 引 額	1,388,837	546,552	1,935,389
翌年度へ繰り越すべき財源	37,632	0	37,632
実 質 収 支 額	1,351,205	546,552	1,897,757

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 878 億 1,413 万 2 千円、歳出総額 858 億 7,874 万 3 千円であり、歳入歳出差引額は 19 億 3,538 万 9 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 3,763 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 18 億 9,775 万 7 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和4年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,839,014.25 m ²	44,082.70 m ²	25,076.94 m ²	7,858,020.01 m ²
行政財産	4,584,748.25 m ²	26,368.51 m ²	8,291.82 m ²	4,602,824.94 m ²
普通財産	3,254,266.00 m ²	17,714.19 m ²	16,785.12 m ²	3,255,195.07 m ²
建 物	486,034.95 m ²	11,606.52 m ²	7,072.44 m ²	490,569.03 m ²
行政財産	437,316.14 m ²	6,036.37 m ²	1,123.02 m ²	442,229.49 m ²
普通財産	48,718.81 m ²	5,570.15 m ²	5,949.42 m ²	48,339.54 m ²
山 林	8,020,112.28 m ²	1,413.07 m ²	170,003.09 m ²	7,851,522.26 m ²
所 有	6,790,295.28 m ²	1,413.07 m ²	2,342.09 m ²	6,789,366.26 m ²
分 収	1,229,817.00 m ²	0	167,661.00 m ²	1,062,156.00 m ²
動 産	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン	0 0	0 0	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン
物 権	地役権 1 件 677.01 m ²	0	677.01 m ²	地役権 0 件 0 m ²
無 体 財 産	商標権 16 件 (17 件) 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン3 件 「あののん」 デザイン3 件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン1 件 (「北の若を応援する会」デザイン1 件)	0	0	商標権 17 件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン3 件 「あののん」 デザイン3 件 「あねちゃ」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン1 件 「北の若を応援する会」デザイン1 件
有 価 証 券	223,686,750円	0	0	223,686,750円
出資による権利				
出捐金	569,155,400 円	936,000 円	1,248,000 円	568,843,400 円
出資金	284,763,000 円	0	0	284,763,000 円
貸付金	5,113,943,554 円	2,510,930,000 円	2,463,330,610 円	5,161,542,944 円

※無体財産の商標権の前年度末現在高は令和4年度の記載誤り。正しくは括弧書きの数値。

内訳を括弧書きで追加。

土地のうち、行政財産の年度末現在高は 4,602,824.94 m²で、前年度に比べ 18,076.69 m² (0.4%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として、松山健康福祉センター用地 3,423.01 m²の購入、山居倉庫 14,790.68 m²の財産台帳区分の変更、減として、仁助新田バス待合所の用途廃止 160.23 m²である。

土地のうち、普通財産の年度末現在高は 3,255,195.07 m²で、前年度に比べ 929.07 m² (0.03%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として、山居倉庫の購入と譲与により 14,790.68 m²、減として、雑種地（南新町一丁目）337.91 m²及び旧法定外公共物（亀ヶ崎一丁目）168.01 m²を民間へ売却、雑種地（大沢コミュニティセンター（分館））の一部 334.77 m²及び旧法定外公共物（北青沢字大芦沢）54.68 m²を国へ売却である。

建物のうち、行政財産の年度末現在高は 442,229.49 m²で、前年度に比べ 4,913.35 m² (1.1%) 増加している。当年度中増減の主なものは、増として山居倉庫 5,570.15 m²の財産台帳区分の変更、松原小学校（物置）19.64 m²の新築、減として、本楯コミュニティセンター（屋内運動場）661.33 m²及び北部農民センター（渡り廊下）32.31 m²の取り壊しである。

建物のうち、普通財産の年度末現在高は 48,339.54 m²で、前年度に比べ 379.27 m² (0.8%) 減少している。当年度中増減の主なものは、増として、山居倉庫 5,570.15 m²の購入、減として、山居倉庫 5,570.15 m²の財産台帳区分の変更、旧八幡斎場 379.27 m²の取り壊しである。

山林のうち、所有林の年度末現在高は 6,789,366.26 m²で前年度に比べ 929.02 m²減となっている。これは、砂防事業のため国に売却したものである。分収林については、年度末現在高は 1,062,156.00 m²で、売却により前年度に比べ 167,661.00 m²減となっている。

物権の地役権（観光物産館通行権）は山居倉庫の取得により令和 6 年 1 月 15 日で終了したものである。

無体財産の商標権のうち、「北の若を応援する会」デザイン 1 件は前年度に記載漏れがあったため、追加記載している。

有価証券は、前年度に比べ増減はない。

出捐金は、前年度に比べ 31 万 2 千円減少している。減少したものは、山形県若者定着支援基金 31 万 2 千円である。

出資金は、前年度に比べ増減はない。

貸付金は、前年度に比べ 4,759 万 9 千円増加している。当年度中増減の主なものは、地域総合整備資金貸付金 4 億 3,732 万 5 千円の増加、減として地方独立行政法人病院事業長期貸付金が 3 億 8,925 万 6 千円、育英奨学資金貸付金が 47 万円である。

(2) 物 品

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	108品目	9品目	14品目	104品目
	998点	12点	21点	989点

物品の当年度中増加した主なものは、じん芥収集車 1 台、消防車(消防車用自動車) 1 台、特殊車 3 台、軽四輪車(普通・貨物) 1 台、全自動電気時計システム 1 台、小型動力ポンプ 2 台、サーバー機器 1 式である。減少した主なものは、バス 4 台、じん芥収集車 1 台、軽四輪車(普通・貨物) 2 台、全自動電気時計システム 3 台、小型動力ポンプ 1 台、焼物器 2 台、地域情報通信網 1 式である。

なお、減となったもののうち、6 品目 10 点を官公庁オークションにより売却している。

(3) 基 金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

基金の名称 区分	令和 4 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	3,662,771,873	697,814,648	374,662,000	323,152,648	3,985,924,521
市債管理基金	1,286,168,230	1,020,187,472	300,000,000	720,187,472	2,006,355,702
退職手当基金	303,900,491	75,722	0	75,722	303,976,213
公共施設等整備基金	1,419,771,912	407,003,221	178,027,000	228,976,221	1,648,748,133
人づくり基金	24,259,672	0	0	0	24,259,672
東北公益文科大学生定住促進基金	16,581,732	4,132	2,191,393	△2,187,261	14,394,471
地域づくり基金	1,873,272,235	909,844	480,000,000	△479,090,156	1,394,182,079
公益活動支援基金	102,067,397	25,433	17,877,919	△17,852,486	84,214,911
社会福祉基金	269,379,134	828,500	52,529,500	△51,701,000	217,678,134
前田社会福祉基金	9,202,034	0	90,275	△90,275	9,111,759
エコー身体障がい者福祉基金	35,601,016	0	791,000	△791,000	34,810,016
農林水産振興基金	26,046,701	66,500,925	3,745,907	62,755,018	88,801,719
森林経営管理推進基金	78,157,468	57,443,474	44,259,466	13,184,008	91,341,476
大型倒産関連対策基金	7,324,824	1,825	0	1,825	7,326,649

基金の名称 区分	令和４年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和５年度末 現 在 高
		増	減	計	
新田産業振興基金	84,289,473	0	5,211,000	△5,211,000	79,078,473
風力発電事業地域 未来創造基金	258,458,775	126,357,399	0	126,357,399	384,816,174
さかた応援基金	778,717,690	860,194,033	499,309,000	360,885,033	1,139,602,723
新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時基金	245,193,583	61,095	100,908,799	△100,847,704	144,345,879
みなとオアシス活性化 促進施設整備基金	4,644,000	0	4,644,000	△4,644,000	0
庄内自然エネルギー 発電基金	26,143,601	10,006,514	6,149,845	3,856,669	30,000,270
教育振興基金	39,898,432	2,018,827	6,838,231	△4,819,404	35,079,028
白崎資金調整基金	15,568,064	0	15,568,064	△15,568,064	0
茜谷義務教育基金	7,054,000	0	3,960,000	△3,960,000	3,094,000
中村ものづくり基金	14,586,117	3,635	1,510,000	△1,506,365	13,079,752
希望ホール振興基金	118,293,712	0	0	0	118,293,712
芸術文化振興基金	9,160,000	0	1,279,218	△1,279,218	7,880,782
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
駐車場整備基金	12,750,000	9,045,000	0	9,045,000	21,795,000
風力発電施設管理 基金	466,561,000	126,295,000	0	126,295,000	592,856,000
酒田市国民健康保 険財政調整基金	2,444,500,889	10,959,647	760,000,000	△749,040,353	1,695,460,536
酒田市介護保険介護 給付費準備基金	1,250,056,278	214,128,398	61,757,000	152,371,398	1,402,427,676
小 計	14,891,380,333	3,609,864,744	2,921,309,617	688,555,127	15,579,935,460
用品調達基金	4,000,000	28,356,883	28,356,883	0	4,000,000
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	0	0	0	21,258,605
小 計	25,258,605	28,356,883	28,356,883	0	25,258,605
合 計	14,916,638,938	3,638,221,627	2,949,666,500	688,555,127	15,605,194,065

当年度中増となった基金の主なものは、市債管理基金 7 億 2,018 万 7 千円、さかた応援基金 3 億 6,088 万 5 千円、財政調整基金 3 億 2,315 万 3 千円である。

当年度中減となった基金の主なものは、酒田市国民健康保険財政調整基金 7 億 4,904 万円、地域づくり基金 4 億 7,909 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 1

億 84 万 8 千円である。

基金全体では、6 億 8,855 万 5 千円の増となっている。

なお、10 年以上増減がない基金は茂木マラソン基金のみで、退職手当基金及び大型倒産関連対策基金については利子のみの積み立てとなっている。また、白崎資金調整基金は当年度末をもって廃止している。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,703,853	16,095,340	15,736,496	236,409	3,826,288
物 品	296,147	12,261,543	12,383,978		173,712
合 計	4,000,000	28,356,883	28,120,474	236,409	4,000,000

当年度に生じた剰余金は 236,409 円であり、一般会計(財産収入)へ繰り出されている。

(2) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 5 年度末 現 在 高
			増	減	
貸付金対象頭数		3	0	0	3
基 金	現 金	19,908,605	0	0	19,908,605
	貸付金	1,350,000	0	0	1,350,000
	合 計	21,258,605	0	0	21,258,605

当年度、増減はなかった。

第6 審 査 意 見

令和5年度の一般会計予算は、酒田市総合計画が目指す「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」の実現に向け、「経済と環境の両立による再生可能エネルギー循環都市の実現」「地域産業の競争力強化による良質な仕事の確保」「公民連携による山居倉庫周辺エリアの魅力と賑わいの創出」「スクール・コミュニティの拡充による子どもを縁（えにし）とした地域づくりの推進」「誰もが暮らしやすい共生社会を実現する支援体制の整備」「デジタル技術の実装による暮らしの利便性向上」の6項目を重点化する取り組みとして、当初予算総額552億円（対前年度比△6億1,000万円、△1.1%）を編成している。

当年度の一般会計決算は、歳入が616億1,850万1千円、歳出が602億2,966万4千円となり、歳入歳出差引額は13億8,883万6千円となっているが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,763万2千円を除いた実質収支は、13億5,120万5千円の黒字となっている。歳入では、自主財源の根幹をなす市税について給与所得者の総所得金額の増などにより前年度に比べ1.5%、2億561万1千円増加となっている。また、ふるさと納税寄附金の増により寄附金が23.5%、8億3,972万2千円増加となっている。歳出では、前年度に比べ増加したものは民生費、教育費で、減少した主なものは農林水産業費、総務費、消防費となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額については、歳入が878億1,413万2千円、歳出が858億7,874万4千円となり、歳入歳出差引額は19億3,538万8千円となっているが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,763万2千円を除いた実質収支は、18億9,775万7千円の黒字となっている。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて6,001万9千円で前年度より1,289万9千円（17.7%）の減少となっている。これは、特別会計では110万5千円増加したものの、一般会計では市税で1,250万5千円、税外収入で149万9千円減少したことによる。

収入未済額は、一般会計の市税が2億7,078万4千円（対前年度比△718万7千円）、税外収入が2億2,371万5千円（対前年度比△98万8千円）で、合わせて4億9,449万9千円となっており、前年度より817万5千円（1.6%）減少している。特別会計は2億5,359万6千円で、前年度より3,462万5千円（12.0%）減少している。これは、収納率の向上と収入未済額の縮減のため、定期的な夜間納税相談窓口や年末納税相談の開設、スマートフォン決済アプリなど納付方法の拡充、滞納整理室による困難事案の一元化などの取組が一定の成果を上げているものと評価したい。収納率の向上、収入未済額の縮減は「財源確保」の面から重要な要素であり、今後も市債権の適正な管理を行いながら、収入未済額の縮減を図られたい。

普通会計における主な財政指標を前年度決算と比べると、3か年平均の財政力指数は、0.476で前年度比0.008ポイント下回っている。指数が1に近いほど財源に余裕があることを示すが、令和4年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均値0.75とは大きな隔たりがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.1%で前年度より1.1ポイント改善した。人件費や公債費の減少が主な要因であるが、財政硬直化の状況は継続していることから、引き続き、経常収支の改善に向けて取り組まれない。

普通会計の積立基金現在高は、118億8,919万2千円で、財政調整基金、市債管理基金、さかた応援基金などの増額で、前年度より11億5,892万9千円増加しているが、令和4年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均125億5,164万1千円より6億6,244万9千円少ない状況になっている。財政運営上必要不可欠であることから、計画的に基金残高を確保されたい。

普通会計の市債残高については、490億356万2千円となり前年度比32億9,344万6千円減少している。平成25年度をピークに年々減少しているが、市民1人当たり市債残高は51万2千円であり、令和4年度の類似団体（Ⅲ-3 62団体）平均31万2千円より20万円多い状況になっている。引き続き、市債発行額を抑制する取組を堅持されたい。

新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行となり市民活動が活発となる一方、エネルギー価格の高騰や物価高など今後の動向は不透明であり、市民生活に与える影響を見通すことは難しい。また、人口減少が進むことによる地方行財政に与える影響については避けることができない。そのような中でも本市は総合計画後期計画のもと、人口減少を緩やかにするために若い人が就きたいと思う仕事の創出や、人口が減少しても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう子育て・教育・医療・福祉・介護・防災・環境衛生などあらゆる生活面の環境整備などを推進していくことが求められる。

健全な行政経営を推進していくため「酒田市中期財政計画（令和5年度から令和9年度）」における「プロジェクト30-30（サーティー・サーティー）」の取組、酒田市職員数適正化方針（令和5年度から令和9年度）に基づいた取組、公共施設の統廃合による管理経費の削減を確実に実行されたい。また、保有資産の有効活用や新たな財源の創出による歳入の確保にも取り組んでいただきたい。

将来の世代に過度な負担を残さず、市民サービスの向上、地域課題の解決を進展させるために、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、事務の効率化や事業の選択と集中をより推進し、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた取組を望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計		62,671,043,400	61,618,500,551	60,229,664,211	1,388,836,340	37,631,750	1,351,204,590	1,608,603,877	△ 257,399,287	126,293,000	3,277,379,325
特 別 会 計	定 期 航 路 事 業	293,520,000	280,404,099	280,404,099	0	0	0	0	0	134,994,096	0
	国 民 健 康 保 険	10,331,088,000	10,209,039,971	10,004,682,161	204,357,810	0	204,357,810	10,421,230	193,936,580	739,288,901	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,508,016,000	1,491,574,891	1,489,277,064	2,297,827	0	2,297,827	2,990,748	△ 692,921	424,922,000	0
	介 護 保 険	13,680,180,000	13,672,157,052	13,394,637,186	277,519,866	0	277,519,866	511,168,115	△ 233,648,249	1,978,174,328	0
	風 力 発 電 事 業	476,404,000	509,700,247	455,646,954	54,053,293	0	54,053,293	29,099,474	24,953,819	0	126,293,000
	駐 車 場 事 業	27,236,000	32,755,478	24,432,355	8,323,123	0	8,323,123	2,266,409	6,056,714	0	0
	小 計	26,316,444,000	26,195,631,738	25,649,079,819	546,551,919	0	546,551,919	555,945,976	△ 9,394,057	3,277,379,325	126,293,000
合 計		88,987,487,400	87,814,132,289	85,878,744,030	1,935,388,259	37,631,750	1,897,756,509	2,164,549,853	△ 266,793,344	3,403,672,325	3,403,672,325
重 複 計		0	3,403,672,325	3,403,672,325	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計		88,987,487,400	84,410,459,964	82,475,071,705	1,935,388,259	37,631,750	1,897,756,509	2,164,549,853	△ 266,793,344	3,403,672,325	3,403,672,325

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和4年度 収入未済額
13 款 軽度生活援助事業利用者負担金	179	179	0	0	100.0	0	7
障がい児障がい福祉サービス等給付費利用者負担金	68	65	0	2	95.6	1	3
やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金	95	92	0	0	97.0	3	-
保育所入所負担金	103,131	96,040	15	604	93.1	6,502	11,702
一時保育入所負担金	2,064	2,055	0	0	99.6	9	15
延長保育入所負担金	947	844	0	1	89.2	101	103
児童発達支援センター利用者負担金	541	502	0	22	92.7	17	35
国営農地開発事業過年度受益者負担金	20,604	420	0	0	2.0	20,184	20,604
14 款 旧八幡病院使用料	215	4	0	211	1.9	0	215
大台野飲雑用水使用料	682	545	0	0	80.0	136	20
道路使用料	30,958	30,943	0	0	100.0	15	15
住宅使用料	128,196	110,853	17	1,072	86.5	16,288	19,501
住宅駐車場使用料	2,857	2,797	0	0	97.9	60	78
墓地管理料	3,363	3,273	0	0	97.3	90	63
ごみ収集処理手数料	7,012	6,836	0	23	97.5	152	125
17 款 普通財産土地貸付収入	12,765	6,467	0	0	50.7	6,298	4,807
21 款 障がい児通所給付費返還金に伴う加算金	20,894	0	0	0	0.0	20,894	20,894
自立支援給付費返還金に伴う加算金	8,542	0	0	0	0.0	8,542	8,542
育英奨学資金貸付金元金収入	2,790	470	0	0	16.9	2,320	2,790
眺海の森関連施設等損害賠償金	30	0	0	0	0.0	30	30
学校給食費物資収入	387,771	386,079	0	84	99.6	1,608	1,643

名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和4年度 収入未済額
21 款 生活保護返還金	100,146	32,454	0	1,961	32.4	65,732	58,389
児童扶養手当過年度払戻金	4,005	282	0	0	7.0	3,723	3,942
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金	504	100	0	0	19.8	404	504
障害児通所支援に係る障がい児通所給付費返還金	48,897	300	0	0	0.6	48,597	48,897
障害福祉サービスに係る自立支援給付費返還金	21,354	0	0	0	0.0	21,354	21,354
生活保護介護扶助分返還金	130	3	0	0	2.0	128	128
空き家緊急応急措置費用償還金	69	20	0	0	28.8	49	69
未熟児養育医療受療者負担金	1,100	1,077	0	0	97.8	24	1
児童手当過年度払戻金	40	0	0	0	0.0	40	40
子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金	103	18	0	0	18.0	84	87
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	200	0	0	0	0.0	200	-
保育所副食費負担金	10,488	10,359	0	0	98.8	129	102
合計	920,739	693,077	32	3,980	75.3	223,715	224,703

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	33,798	27,729	0	6,069	18.0%
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	13,063	11,686	0	1,377	10.5%
			総務管理事業	43,000	38,001	0	4,999	11.6%
			人事総務管理事業	24,739	21,682	0	3,057	12.4%
		04 財産管理費	管財関連運営事業	41,468	35,769	0	5,699	13.7%
			庁舎等維持管理事業	266,565	219,072	0	47,493	17.8%
			松山総合支所庁舎等維持管理事業	10,362	9,057	0	1,305	12.6%
			平田総合支所庁舎等維持管理事業	24,987	21,848	0	3,139	12.6%
			P C B廃棄物処分事業	4,277	2,060	0	2,217	51.8%
		06 都市デザイン費	山居倉庫施設管理事業	1,939	348	0	1,591	82.1%
		11 地域振興費	定期航路事業特別会計繰出金	166,576	134,994	0	31,582	19.0%
		13 地域共生費	結婚推進支援事業	19,288	12,696	0	6,592	34.2%
			酒田移住交流推進事業	22,014	18,511	0	3,503	15.9%
		15 文化財保護費	文化財保護総務管理事業	9,337	7,227	0	2,110	22.6%
			史跡旧燈屋環境整備事業	5,103	3,256	0	1,847	36.2%
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	やさしいまちづくり除雪援助事業	6,473	3,287	0	3,186	49.2%
	02 児童福祉費	02 こども家庭支援費	児童発達支援センター管理事業	15,344	13,633	0	1,711	11.2%
		03 児童福祉施設費	保育所管理事業	154,893	131,162	0	23,731	15.3%
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	生殖補助医療費助成事業	4,938	3,743	0	1,195	24.2%
			妊婦健康管理事業	40,553	35,142	0	5,411	13.3%
		04 地域医療費	診療所管理運営事業	29,633	24,462	0	5,171	17.5%
	03 清掃費	02 じん芥処理費	ごみ処理対策事業	39,428	35,058	0	4,370	11.1%
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉施設管理運営事業	26,081	22,714	0	3,367	12.9%
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者育成総合対策事業	12,804	11,140	0	1,664	13.0%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
		04 畜産業費	耕畜連携推進事業	8,437	6,360	0	2,077	24.6%
			輸入牧草価格高騰対策支援事業	4,326	2,350	0	1,976	45.7%
		05 農地費	農村環境改善センター維持管理事業	17,766	15,838	0	1,928	10.9%
	03 水産業費	02 水産振興費	いかのまち酒田推進事業	9,000	7,691	0	1,309	14.6%
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	鉱害防止事業	9,696	8,344	0	1,352	13.9%
		03 観光費	増やそう酒田ファン観光PR事業	5,423	3,690	0	1,733	32.0%
		04 企業開発費	企業開発関連事業	4,194	3,144	0	1,050	25.0%
08 土木費	02 道路橋りょう費	06 除雪対策費	除雪事業	435,000	340,481	0	94,519	21.7%
			克雪支援事業	17,457	10,872	0	6,585	37.7%
09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	危機管理対策事業	33,598	28,536	0	5,062	15.1%
			水防活動事業	3,134	2,024	0	1,110	35.4%
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教育委員会事務局管理事業	4,484	2,982	0	1,502	33.5%
		03 指導費	GIGAスクール推進事業	39,178	34,392	0	4,786	12.2%
	02 小学校費	03 学校保健費	共同調理場管理運営事業	11,981	10,454	0	1,527	12.8%
		04 学校建設費	学校施設長寿命化事業	280,333	244,448	0	35,886	12.8%
	03 中学校費	04 学校建設費	学校空調設備整備事業	124,722	62,036	38,693	23,993	19.2%